

令和4年度

光市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

光市監査委員

光 監 委 第 26 号
令 和 5 年 9 月 11 日

光 市 長 市 川 熙 様

光 市 監 査 委 員 松 本 利 幸

同 田 中 陽 三

令 和 4 年 度 光 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
並 び に 基 金 運 用 状 況 の 審 査 に つ い て

地 方 自 治 法 (昭 和 22 年 法 律 第 67 号) 第 233 条 第 2 項 及 び 第 241 条 第 5 項 の 規 定 に 基
づ き 、 審 査 に 付 さ れ た 令 和 4 年 度 光 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 並 び に 基
金 運 用 状 況 を 審 査 し た の で 、 意 見 を 付 し 回 付 し ま す 。

令和4年度光市一般会計及び特別会計歳入 歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

令和4年度	光市一般会計歳入歳出決算
令和4年度	光市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度	光市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度	光市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度	財産に関する調書
令和4年度	光市県収入証紙購入基金運用状況
令和4年度	光市奨学基金運用状況
令和4年度	光市用品調達基金運用状況
令和4年度	光市土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和5年8月15日から令和5年9月11日まで

3 審査の方法

市長から提出された令和4年度光市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確で費目は適正か、予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係諸帳簿により審査するとともに必要に応じて関係職員に説明を求め実施した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の係数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符号しており設置目的に従って運用されているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

(注) 本意見書において、文中の金額は原則として千円未満を四捨五入し千円単位で表示した。
また、文中及び表中に表示する各比率等の数値は小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、金額及び構成比率等が合計と一致しない場合がある。

目 次

第 1 決算の総括及び実質収支等の状況	1頁
1 決算の総括	1
2 実質収支等の状況	7
第 2 一般会計	11
1 歳入歳出決算の状況	11
2 財政構造	11
3 歳入決算の状況	15
4 歳出決算の状況	33
第 3 特別会計	43
1 歳入歳出決算の状況	43
2 国民健康保険	47
3 介護保険	55
4 後期高齢者医療	63
第 4 財 産	67
第 5 基金の運用状況	70
第 6 む す び	76
第 7 審査資料	78

第1 決算の総括及び実質収支等の状況

1 決算の総括

(1) 総計決算

令和4年度光市一般会計及び特別会計(水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計及び下水道事業会計を除く3会計)における歳入歳出決算総額は、歳入 362 億 7,757 万 9 千円(一般会計 242 億 8,104 万 3 千円、特別会計 119 億 9,653 万 6 千円)に対し、歳出は 347 億 5,697 万 7 千円(一般会計 231 億 8,850 万 2 千円、特別会計 115 億 6,847 万 5 千円)となり、歳入歳出差引額は 15 億 2,060 万 2 千円の黒字である。

なお、一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると、歳入で 6,723 万 6 千円(0.2%)、歳出で 7,282 万 4 千円(0.2%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額は 558 万 8 千円(0.4%)減少している。

総計決算

区 分	歳 入			
	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 会 計	24,298,839,000	66.3	24,281,042,875	66.9
特 別 会 計	12,330,567,000	33.7	11,996,535,932	33.1
国 民 健 康 保 険	5,644,495,000	15.4	5,414,915,729	14.9
介 護 保 険	5,583,364,000	15.2	5,488,110,782	15.1
後 期 高 齢 者 医 療	1,102,708,000	3.0	1,093,509,421	3.0
合 計	36,629,406,000	100.0	36,277,578,807	100.0

ア 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 242 億 8,104 万 3 千円に対し、歳出は 231 億 8,850 万 2 千円で、歳入歳出差引額は 10 億 9,254 万 1 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 1 億 4,591 万 8 千円(0.6%)、歳出で 1 億 3,374 万 7 千円(0.6%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額では 1,217 万 1 円(1.1%)の増加である。

イ 特別会計

特別会計(3 会計)の歳入歳出決算額は、歳入 119 億 9,653 万 6 千円に対し、歳出は 115 億 6,847 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 4 億 2,806 万 1 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 7,868 万 3 千円(0.7%)、歳出で 6,092 万 3 千円(0.5%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額では 1,776 万円(4.0%)の減少である。

(単位:円・%)

歳		出		歳入歳出差引額 (△不足額)
予算現額	構成比	決算額	構成比	
24,298,839,000	66.3	23,188,501,939	66.7	1,092,540,936
12,330,567,000	33.7	11,568,475,026	33.3	428,060,906
5,644,495,000	15.4	5,274,164,239	15.2	140,751,490
5,583,364,000	15.2	5,201,688,263	15.0	286,422,519
1,102,708,000	3.0	1,092,622,524	3.1	886,897
36,629,406,000	100.0	34,756,976,965	100.0	1,520,601,842

会計別歳入予算執行状況

区 分	予 算			現 額	調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計 (A)	
一 般 会 計	20,770,000,000	2,577,060,000	951,779,000	24,298,839,000	25,171,054,649
特 別 会 計	12,184,095,000	146,472,000	0	12,330,567,000	12,208,144,801
国民健康保険	5,602,743,000	41,752,000	0	5,644,495,000	5,605,563,135
介護保険	5,454,697,000	128,667,000	0	5,583,364,000	5,500,765,628
後期高齢者医療	1,126,655,000	△ 23,947,000	0	1,102,708,000	1,101,816,038
歳 入 合 計	32,954,095,000	2,723,532,000	951,779,000	36,629,406,000	37,379,199,450

(注) 一般会計の収入済額には、市税の 414,930 円、特別会計の国民健康保険収入済額には国民健康保険税の 931,100 円、介護保険収入済額には介護保険料の 1,291,730 円、後期高齢者医療収入済額には後期高齢者医療保険料の 576,254 円の過誤納還付未済額を含む。

会計別歳出予算執行状況

区 分	予 算			現 額	支 出 済 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計 (A)	
一 般 会 計	20,770,000,000	2,577,060,000	951,779,000	24,298,839,000	23,188,501,939
特 別 会 計	12,184,095,000	146,472,000	0	12,330,567,000	11,568,475,026
国民健康保険	5,602,743,000	41,752,000	0	5,644,495,000	5,274,164,239
介護保険	5,454,697,000	128,667,000	0	5,583,364,000	5,201,688,263
後期高齢者医療	1,126,655,000	△ 23,947,000	0	1,102,708,000	1,092,622,524
歳 出 合 計	32,954,095,000	2,723,532,000	951,779,000	36,629,406,000	34,756,976,965

(注) 一般会計の翌年度繰越額 244,893,000 円は、全額繰越明許費である。

(単位:円・%)

収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に比し 増減 (△) (C) - (A)	$\frac{B}{A} \times 100$	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	補正数
24,281,042,875	23,461,569	866,965,135	△ 17,796,125	103.6	99.9	96.5	9
11,996,535,932	59,519,712	154,888,241	△ 334,031,068	99.0	97.3	98.3	—
5,414,915,729	55,124,373	136,454,133	△ 229,579,271	99.3	95.9	96.6	3
5,488,110,782	4,282,130	9,664,446	△ 95,253,218	98.5	98.3	99.8	3
1,093,509,421	113,209	8,769,662	△ 9,198,579	99.9	99.2	99.2	3
36,277,578,807	82,981,281	1,021,853,376	△ 351,827,193	102.0	99.0	97.1	—

(単位:円・%)

翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	$\frac{B}{A} \times 100$	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{D}{A} \times 100$	補正数
244,893,000	865,444,061	95.4	1.0	3.6	9
0	762,091,974	93.8	—	6.2	—
0	370,330,761	93.4	—	6.6	3
0	381,675,737	93.2	—	6.8	3
0	10,085,476	99.1	—	0.9	3
244,893,000	1,627,536,035	94.9	0.7	4.4	—

(2) 純計決算

一般会計及び特別会計(3会計)の相互間における繰入額・繰出額を控除した純計決算では、一般会計で歳入 242 億 8,086 万 1 千円に対し、歳出は 217 億 8,082 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 25 億 3 万 5 千円である。また、特別会計では歳入 105 億 8,886 万円に対し、歳出は 115 億 6,829 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 9 億 7,943 万 3 千円の赤字である。

ア 一般会計から特別会計・公営企業会計へ繰り出した額

国民健康保険特別会計へ	405,724,367 円
介護保険特別会計へ	771,183,267 円
後期高齢者医療特別会計へ	230,768,676 円
病院事業会計へ	660,034,000 円
介護老人保健施設事業会計へ	193,600,486 円
水道事業会計へ	24,461,962 円
下水道事業会計へ	332,978,360 円

イ 特別会計から一般会計へ繰り出した額

介護保険特別会計から	182,177 円
------------	-----------

ウ 特別会計から公営企業会計へ繰り出した額

病院事業会計へ	8,000,000 円
---------	-------------

エ 基金から一般会計・特別会計へ繰り出した額

財政調整基金から	79,800,000 円
減債基金から	50,000,000 円
森林環境基金から	8,819,264 円
用品調達基金から (運用益金は含まない)	1,000,000 円
介護給付費準備基金から	21,586,000 円

オ 一般会計・特別会計から基金へ積み立てた額

財政調整基金へ	191,000,000 円
減債基金へ	580,500,000 円
公共施設等整備基金へ	173,000,000 円
森林環境基金へ	11,260,224 円
国民健康保険基金へ	67,500,000 円
介護給付費準備基金へ	67,412,625 円

純計決算(一般会計及び特別会計)

区 分	歳		入
	総 額	重複計算控除額 (繰入額)	差引純計歳入額
一 般 会 計	24,281,042,875	182,177	24,280,860,698
特 別 会 計	11,996,535,932	1,407,676,310	10,588,859,622
国民健康保険	5,414,915,729	405,724,367	5,009,191,362
介護保険	5,488,110,782	771,183,267	4,716,927,515
後期高齢者医療	1,093,509,421	230,768,676	862,740,745
合 計	36,277,578,807	1,407,858,487	34,869,720,320

(注)歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を、それぞれ当該会計ごとに掲げた(基金からの繰入れ、基金への繰出し及び公営企業会計は除く)。

各会計相互間の繰出金・繰入金調べ（公営企業会計及び基金を含む）

（単位：円）

区 分	繰入金及び 積立金	繰 出 会 計 及 び 繰 出 金					
		一 般 会 計	国民健康保険 特別会計	介 護 保 険 特別会計	国民健康保険 基 金	介 護 給 付 費 準 備 基 金	財 政 調 整 基 金 減 債 基 金 森 林 環 境 用 品 基 金
一 般 会 計	139,801,441			182,177			139,619,264
特 別 会 計	1,429,262,310	1,407,676,310				21,586,000	
国民健康保険	405,724,367	405,724,367					
介 護 保 険	792,769,267	771,183,267				21,586,000	
後期高齢者医療	230,768,676	230,768,676					
基 金	1,090,672,849	955,760,224	67,500,000	67,412,625			
国民健康保険	67,500,000		67,500,000				
介護給付費準備	67,412,625			67,412,625			
財 政 調 整	191,000,000	191,000,000					
減 債	580,500,000	580,500,000					
公 共 施 設	173,000,000	173,000,000					
森 林 環 境	11,260,224	11,260,224					
未 来 創 造	0	0					
病 院 事 業	668,034,000	660,034,000	8,000,000				
介護老人保健施設事業	193,600,486	193,600,486					
水 道 事 業	24,461,962	24,461,962					
下 水 道 事 業	332,978,360	332,978,360					
合 計	3,878,811,408	3,574,511,342	75,500,000	67,594,802	0	21,586,000	139,619,264

（単位：円）

歳		出		歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重複計算控除額 （繰出額）	差引純計歳出額		総 計 額	純 計 額
23,188,501,939	1,407,676,310	21,780,825,629		1,092,540,936	2,500,035,069
11,568,475,026	182,177	11,568,292,849		428,060,906	△ 979,433,227
5,274,164,239	0	5,274,164,239		140,751,490	△ 264,972,877
5,201,688,263	182,177	5,201,506,086		286,422,519	△ 484,578,571
1,092,622,524	0	1,092,622,524		886,897	△ 229,881,779
34,756,976,965	1,407,858,487	33,349,118,478		1,520,601,842	1,520,601,842

2 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計(3会計)における実質収支等の状況は、次のとおりである。

(1) 形式収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計が10億9,254万1千円の黒字、特別会計が4億2,806万1千円の黒字である。

(2) 実質収支

実質収支は、形式収支に現れない債務(翌年度繰越財源)を差し引いた額で、一般会計では、形式収支から翌年度繰越財源5,429万9千円を差し引くと実質収支は10億3,824万2千円の黒字である。特別会計では、翌年度繰越財源がないことから、実質収支は形式収支と同額の4億2,806万1千円の黒字である。

(3) 単年度収支

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計が2億9,495万9千円の黒字、特別会計が1,776万円の赤字である。

実質収支等の状況

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
一般会計	24,281,042,875	23,188,501,939	1,092,540,936	54,299,000	1,038,241,936
特別会計	11,996,535,932	11,568,475,026	428,060,906	0	428,060,906
合 計	36,277,578,807	34,756,976,965	1,520,601,842	54,299,000	1,466,302,842

(4) 実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩額)を差し引いた実質的な収支を示すものである。本年度は、一般会計が4億615万9千円の黒字、特別会計が1,776万円の赤字である。

(5) 収支に現れない要素

(1)から(4)の収支のほか、これらの収支に現れない債務要素である市債及び債務負担行為がある。

本年度末の市債の発行残高は、全額一般会計で216億2,814万3千円であり、前年度より12億7,756万1千円減少している。

債務負担行為(債務保証及び損失補償を除く)は、令和4年度末の支出未済額が18億2,809万7千円である。

なお、市債の内訳については79～80ページの市債増減明細表を参照されたい。

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	財政調整基金 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
743,282,455	294,959,481	191,000,000	79,800,000	406,159,481
445,820,641	△17,759,735	-	-	△17,759,735
1,189,103,096	277,199,746	191,000,000	79,800,000	388,399,746

一般会計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
4年度	24,281,042,875	23,188,501,939	1,092,540,936	54,299,000	1,038,241,936
3年度	24,135,124,550	23,054,755,095	1,080,369,455	337,087,000	743,282,455
2年度	27,217,070,369	26,373,250,632	843,819,737	78,533,000	765,286,737

特別会計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
4年度	11,996,535,932	11,568,475,026	428,060,906	0	428,060,906
3年度	12,075,218,738	11,629,398,097	445,820,641	0	445,820,641
2年度	12,071,602,532	11,616,042,888	455,559,644	0	455,559,644

合 計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
4年度	36,277,578,807	34,756,976,965	1,520,601,842	54,299,000	1,466,302,842
3年度	36,210,343,288	34,684,153,192	1,526,190,096	337,087,000	1,189,103,096
2年度	39,288,672,901	37,989,293,520	1,299,379,381	78,533,000	1,220,846,381

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	財政調整基金 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
743,282,455	294,959,481	191,000,000	79,800,000	406,159,481
765,286,737	△ 22,004,282	851,000,000	325,500,000	503,495,718
786,734,660	△ 21,447,923	671,000,000	448,322,000	201,230,077

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	財政調整基金 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
445,820,641	△ 17,759,735	-	-	△ 17,759,735
455,559,644	△ 9,739,003	-	-	△ 9,739,003
321,509,830	134,049,814	-	-	134,049,814

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	財政調整基金 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
1,189,103,096	277,199,746	191,000,000	79,800,000	388,399,746
1,220,846,381	△ 31,743,285	851,000,000	325,500,000	493,756,715
1,108,244,490	112,601,891	671,000,000	448,322,000	335,279,891

第2 一般会計

1 歳入歳出決算の状況

令和4年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 242 億 8,104 万 3 千円に対し、歳出は 231 億 8,850 万 2 千円で、歳入歳出差引残高は 10 億 9,254 万 1 千円である。

決算額を前年度と比較すると歳入で 1 億 4,591 万 8 千円 (0.6%)、歳出で 1 億 3,374 万 7 千円 (0.6%)それぞれ増加している。

また、一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出額は 26 億 1,875 万 1 千円で、前年度より 1,804 万 7 千円 (0.7%)の減少である。

(単位:円・%)

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度
歳 入		24,281,042,875	24,135,124,550	27,217,070,369
歳 出		23,188,501,939	23,054,755,095	26,373,250,632
差 引		1,092,540,936	1,080,369,455	843,819,737
対前年度 増減額 及び比率	歳 入	145,918,325	△ 3,081,945,819	4,970,211,880
		0.6	△ 11.3	22.3
	歳 出	133,746,844	△ 3,318,495,537	5,132,983,803
		0.6	△ 12.6	24.2

2 財政構造

(1) 歳入の分析

歳入額 242 億 8,104 万 3 千円を財源別に分類すると、自主財源は 110 億 81 万 5 千円 (構成比 45.3%)で、その内訳は市税 85 億 137 万 4 千円 (35.0%)、諸収入 7 億 104 万 1 千円 (2.9%)、その他 17 億 9,840 万円 (7.4%)である。また、依存財源は 132 億 8,022 万 8 千円 (54.7%)で、その内訳は国庫・県支出金 55 億 8,418 万 5 千円 (23.0%)、市債 10 億 4,080 万円 (4.3%)、その他 66 億 5,524 万 3 千円 (27.4%)である。

次に財源別収入を前年度と比較すると、自主財源は 9 億 6,031 万 6 千円 (9.6%)増加しており、その内訳は市税 8 億 6,197 万 5 千円 (11.3%)、諸収入 7,968 万 6 千円 (12.8%)、その他 1,865 万 6 千円 (1.0%)それぞれ増加したことによる。また、依存財源は 8 億 1,439 万 8 千円 (5.8%)減少しており、その内訳は国庫・県支出金が 4 億 6,051 万 8 千円 (7.6%)、市債 3 億 5,350 千円 (25.4%)、その他 37 万 9 千円 (0.0%)それぞれ減少したことによる。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 45.3%、依存財源 54.7%で、前年度より自主財源の構成比率が 3.7 ポイント高くなっている。

本年度の自主財源は、分担金及び負担金や繰入金等が減少したものの、市税や繰越金及び諸収入等の増加がこれを上回っている。依存財源は、地方消費税交付金や地方交付税等が増加したものの、国庫支出金や市債等の減少がこれを上回っている。

財源別年度比較表

(単位:円・%)

区 分	4 年 度			3 年 度			2 年 度			
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	
歳	自主財源	11,000,814,769	45.3	9.6	10,040,498,677	41.6	△ 0.6	10,104,441,541	37.1	△ 1.9
	市 税	8,501,374,366	35.0	11.3	7,639,399,808	31.7	△ 0.7	7,694,241,581	28.3	△ 4.6
	諸 収 入	701,040,853	2.9	12.8	621,354,989	2.6	24.1	500,497,958	1.8	5.5
	そ の 他	1,798,399,550	7.4	1.0	1,779,743,880	7.4	△ 6.8	1,909,702,002	7.0	8.0
入	依存財源	13,280,228,106	54.7	△ 5.8	14,094,625,873	58.4	△ 17.6	17,112,628,828	62.9	43.3
	国 庫 ・ 県 支 出 金	5,584,185,106	23.0	△ 7.6	6,044,703,595	25.0	△ 39.9	10,060,411,939	37.0	104.8
	市 債	1,040,800,000	4.3	△ 25.4	1,394,300,000	5.8	△ 15.6	1,652,200,000	6.1	△ 15.2
	そ の 他	6,655,243,000	27.4	△ 0.0	6,655,622,278	27.6	23.3	5,400,016,889	19.8	6.3
	合 計	24,281,042,875	100.0	0.6	24,135,124,550	100.0	△ 11.3	27,217,070,369	100.0	22.3

(2) 歳出の分析

歳出額 231 億 8,850 万 2 千円を性質別に分類すると、人件費 34 億 1,720 万 1 千円(構成比 14.7%)、物件費 134 億 5,454 万 7 千円(58.0%)、その他 63 億 1,675 万 4 千円(27.2%)である。

性質別経費を前年度と比較すると、人件費は 4,353 万 9 千円(1.3%)の減少で、内訳は直接人件費が 3,996 万 4 千円(1.4%)、間接人件費が 357 万 5 千円(0.7%)それぞれ減少しており、主なものは直接人件費では職員手当等、間接人件費では共済費である。物件費は、7 億 3,535 万 6 千円(5.8%)の増加で、使用料及び賃借料や備品購入費等が減少したものの、委託料や公有財産購入費等の増加がこれを上回っている。その他は、5 億 5,807 万 1 千円(8.1%)の減少で、償還金利息及び割引料等が増加したものの、補償補填及び賠償金や積立金等の減少がこれを上回っている。

性質別経費年度比較表

(単位:円・%)

区 分		4 年 度			3 年 度			2 年 度		
		金 額	構成比	対前年 年度比	金 額	構成比	対前年 年度比	金 額	構成比	対前年 年度比
歳	人 件 費	3,417,201,043	14.7	△ 1.3	3,460,739,626	15.0	△ 0.3	3,469,885,222	13.2	5.6
	直接人件費	2,905,890,115	12.5	△ 1.4	2,945,853,976	12.8	△ 0.2	2,951,772,394	11.2	6.5
	間接人件費	511,310,928	2.2	△ 0.7	514,885,650	2.2	△ 0.6	518,112,828	2.0	0.8
出	物 件 費	13,454,547,360	58.0	5.8	12,719,191,075	55.2	△ 25.2	17,002,995,964	64.5	36.3
	事務事業費	6,642,606,255	28.6	21.6	5,463,263,065	23.7	5.1	5,197,749,613	19.7	△ 14.0
	そ の 他	6,811,941,105	29.4	△ 6.1	7,255,928,010	31.5	△ 38.5	11,805,246,351	44.8	83.5
	そ の 他	6,316,753,536	27.2	△ 8.1	6,874,824,394	29.8	16.5	5,900,369,446	22.4	7.7
	合 計	23,188,501,939	100.0	0.6	23,054,755,095	100.0	△ 12.6	26,373,250,632	100.0	24.2

人口1人当たりの歳入及び歳出の状況

(単位:人・円)

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度
人 口		49,233	49,701	50,235
歳 入	自 主 財 源	223,444	202,018	201,143
	依 存 財 源	269,742	283,588	340,652
	合 計	493,186	485,606	541,795
歳 出	人 件 費	69,409	69,631	69,073
	物 件 費	273,283	255,914	338,469
	そ の 他	128,303	138,324	117,455
	合 計	470,995	463,869	524,998

(注)人口は、令和5年3月末の住民基本台帳人口である。

財政力指数

(単位:千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
基 準 財 政 収 入 額	6,700,038	6,461,091	6,870,632
基 準 財 政 需 要 額	11,152,279	10,852,865	10,329,170
財 政 力 指 数	0.620	0.646	0.678

(注)財政力指数(普通会計)は、財政力を判断する指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値である。

経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源 額 (A)	12,897,485	12,763,283	12,474,927
経 常 一 般 財 源 歳 入 額 (B)	14,395,200	14,021,232	12,828,487
経 常 収 支 比 率 (A/B)×100	89.6 (91.4)	91.0 (96.3)	97.2 (103.1)

(注)経常収支比率(普通会計)は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、()の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除いた場合の比率である。

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
実 質 公 債 費 比 率	6.0	6.0	7.0

(注)実質公債費比率は、地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、3か年の平均値である。

3 歳入決算の状況

予算現額242億9,883万9千円、調定額251億7,105万5千円に対し、収入済額は242億8,104万3千円、不納欠損額は2,346万2千円、収入未済額は8億6,696万5千円となり、収入未済額の調定額に対する割合は3.4%である。

本年度の歳入合計は、前年度に比べ調定額で3億7,971万1千円(1.5%)の減少、収入済額で1億4,591万8千円(0.6%)の増加である。

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 市 税	8,310,900,000	34.2	8,642,094,838	34.3	104.0	8,501,374,366
2 地 方 譲 与 税	167,200,000	0.7	160,857,000	0.6	96.2	160,857,000
3 利 子 割 交 付 金	8,130,000	0.0	4,871,000	0.0	59.9	4,871,000
4 配 当 割 交 付 金	25,930,000	0.1	35,110,000	0.1	135.4	35,110,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,440,000	0.1	25,921,000	0.1	157.7	25,921,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	79,495,000	0.3	102,023,000	0.4	128.3	102,023,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,125,680,000	4.6	1,173,351,000	4.7	104.2	1,173,351,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	18,980,000	0.1	17,397,000	0.1	91.7	17,397,000
9 地 方 特 例 交 付 金	56,477,000	0.2	56,481,000	0.2	100.0	56,481,000
10 地 方 交 付 税	5,004,009,000	20.6	5,073,798,000	20.2	101.4	5,073,798,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500,000	0.0	5,434,000	0.0	98.8	5,434,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	110,727,000	0.5	101,705,980	0.4	91.9	99,536,842
13 使 用 料 及 び 手 数 料	243,099,000	1.0	287,519,434	1.1	118.3	256,803,247
14 国 庫 支 出 金	4,203,962,000	17.3	4,113,452,249	16.3	97.8	4,032,770,249
15 県 支 出 金	1,557,643,000	6.4	1,556,527,777	6.2	99.9	1,551,414,857
16 財 産 収 入	189,897,000	0.8	202,297,929	0.8	106.5	202,168,565
17 寄 附 金	21,700,000	0.1	19,720,000	0.1	90.9	19,720,000
18 繰 入 金	140,203,000	0.6	139,801,441	0.6	99.7	139,801,441
19 繰 越 金	1,080,287,000	4.4	1,080,369,455	4.3	100.0	1,080,369,455
20 諸 収 入	711,580,000	2.9	1,226,722,546	4.9	172.4	701,040,853
21 市 債	1,221,000,000	5.0	1,145,600,000	4.6	93.8	1,040,800,000
歳 入 合 計	24,298,839,000	100.0	25,171,054,649	100.0	103.6	24,281,042,875

(注)収入済額には、市税過誤納還付未済額414,930円を含む。

不納欠損額は、前年度より5,784万3千円(71.1%)の減少である。これは市税及び諸収入の不納欠損額が減少したことによる。収入未済額は、前年度より4億6,824万2千円(35.1%)減少しているが、これは主に国庫支出金及び県支出金が減少したことによる。

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
35.0	102.3	98.4	22,776,672	97.1	0.3	118,358,730	13.7	1.4
0.7	96.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	59.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	135.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	157.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	128.3	100.0	0	—	—	0	—	—
4.8	104.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	91.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
20.9	101.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	98.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	89.9	97.9	327,840	1.4	0.3	1,841,298	0.2	1.8
1.1	105.6	89.3	0	—	—	30,716,187	3.5	10.7
16.6	95.9	98.0	0	—	—	80,682,000	9.3	2.0
6.4	99.6	99.7	0	—	—	5,112,920	0.6	0.3
0.8	106.5	99.9	0	—	—	129,364	0.0	0.1
0.1	90.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.6	99.7	100.0	0	—	—	0	—	—
4.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2.9	98.5	57.1	357,057	1.5	0.0	525,324,636	60.6	42.8
4.3	85.2	90.9	0	—	—	104,800,000	12.1	9.1
100.0	99.9	96.5	23,461,569	100.0	0.1	866,965,135	100.0	3.4

(1) 市 税

本年度の市税の決算額は、予算現額 83 億 1,090 万円、調定額 86 億 4,209 万 5 千円に対し、収入済額は 85 億 137 万 4 千円(対調定比 98.4%)、不納欠損額は 2,277 万 7 千円(対調定比 0.3%)、収入未済額は 1 億 1,835 万 9 千円(対調定比 1.4%)で、市税収入済額の歳入総額に占める割合は 35.0%である。

市税の収入済額を課税年度区分で見ると、現年課税分に係る収入が 84 億 7,357 万 7 千円、滞納繰越分に係る収入が 2,779 万 7 千円で、収入済額における割合は現年課税分収入が 99.7%、滞納繰越分収入が 0.3%である。

収入済合計額を前年度と比較すると、8 億 6,197 万 5 千円(11.3%)増加しているが、これは主に法人市民税が 7 億 8,270 万 8 千円(233.2%)増加したことによる。

不納欠損額は、前年度より 5,711 万 8 千円(71.5%)の減少である。

収入未済額は、前年度より 1,935 万 2 千円(14.1%)の減少で、これは主に個人市民税や固定資産税が減少したことによる。

ア 市税収入状況表

区 分	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	3,552,797,000	3,769,248,245	3,687,317,893	13,991,912	3,701,309,805
個 人	2,519,803,000	2,642,993,663	2,569,741,793	13,202,345	2,582,944,138
法 人	1,032,994,000	1,126,254,582	1,117,576,100	789,567	1,118,365,667
2 固 定 資 産 税	3,783,735,000	3,883,321,038	3,812,769,465	11,038,226	3,823,807,691
固 定 資 産 税	3,767,043,000	3,866,628,238	3,796,076,665	11,038,226	3,807,114,891
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	16,692,000	16,692,800	16,692,800	0	16,692,800
3 軽 自 動 車 税	166,343,000	166,022,465	161,417,900	912,765	162,330,665
環 境 性 能 割	13,334,000	7,685,400	7,685,400	0	7,685,400
種 別 割	153,009,000	158,337,065	153,732,500	912,765	154,645,265
4 市 た ば こ 税	296,321,000	294,821,693	294,807,001	0	294,807,001
5 入 湯 税	3,173,000	2,951,250	2,951,250	0	2,951,250
6 都 市 計 画 税	508,531,000	525,730,147	514,313,616	1,854,338	516,167,954
合 計	8,310,900,000	8,642,094,838	8,473,577,125	27,797,241	8,501,374,366

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 414,930 円を含む。

本年度の市税総額に対する税目別の構成比では、市民税が43.5%(前年度37.8%)、固定資産税が45.0%(前年度49.8%)となっており、これらが市税総額の88.5%(前年度87.6%)を占めている。

主な税目では、市民税は収入済額が37億131万円で前年度より8億1,016万6千円(28.0%)、固定資産税は収入済額が38億2,380万8千円で前年度より1,699万8千円(0.4%)、都市計画税は収入済額が5億1,616万8千円で前年度より1,266万1千円(2.5%)それぞれ増加している。

(単位:円・%)

額			不納欠損額	収入未済額		
構成比	対予算比	対調定比		現年課税分	滞納繰越分	計
43.5	104.2	98.2	15,084,894	12,989,405	40,151,871	53,141,276
30.4	102.5	97.7	14,775,056	12,039,705	33,517,594	45,557,299
13.2	108.3	99.3	309,838	949,700	6,634,277	7,583,977
45.0	101.1	98.5	5,871,719	15,426,243	38,312,033	53,738,276
44.8	101.1	98.5	5,871,719	15,426,243	38,312,033	53,738,276
0.2	100.0	100.0	0	0	0	0
1.9	97.6	97.8	823,400	958,500	1,924,300	2,882,800
0.1	57.6	100.0	0	0	0	0
1.8	101.1	97.7	823,400	958,500	1,924,300	2,882,800
3.5	99.5	100.0	14,692	0	0	0
0.0	93.0	100.0	0	0	0	0
6.1	101.5	98.2	981,967	2,023,476	6,572,902	8,596,378
100.0	102.3	98.4	22,776,672	31,397,624	86,961,106	118,358,730

イ 市民税等年度別収入状況

(単位:円・%)

年度	税目	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		都市計画税	
		金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
調 定 額	4	2,642,993,663	97.8	1,126,254,582	342.4	3,883,321,038	96.5	166,022,465	105.9	525,730,147	99.4
	3	2,640,799,336	97.8	343,671,507	104.5	3,908,290,864	97.1	159,900,600	102.0	520,724,962	98.4
	2	2,701,497,344	—	328,901,645	—	4,024,509,278	—	156,788,200	—	529,037,403	—
収 入 済 額	4	2,582,944,138	99.3	1,118,365,667	349.4	3,823,807,691	99.4	162,330,665	107.2	516,167,954	100.9
	3	2,555,485,492	98.3	335,658,061	104.9	3,806,809,613	99.0	155,206,935	102.5	503,506,806	98.4
	2	2,600,254,972	—	320,116,338	—	3,845,183,975	—	151,364,800	—	511,695,353	—
不 納 欠 損 額	4	14,775,056	104.2	309,838	221.5	5,871,719	61.1	823,400	126.7	981,967	59.7
	3	24,325,821	171.6	414,564	296.3	46,290,854	481.4	1,034,400	159.2	7,814,268	475.1
	2	14,173,004	—	139,900	—	9,615,909	—	649,800	—	1,644,718	—
収 入 未 済 額	4	45,557,299	51.9	7,583,977	87.7	53,738,276	31.6	2,882,800	60.4	8,596,378	54.6
	3	61,691,269	70.3	7,733,682	89.5	55,216,838	32.5	3,660,465	76.6	9,408,347	59.8
	2	87,781,799	—	8,645,407	—	169,907,788	—	4,775,600	—	15,730,238	—

(注)すう勢比は、2年度を基準とし、収入済額には過誤納還付未済額を含む。

ウ 不納欠損処分

本年度における市税の不納欠損処分は、時効により5年で消滅するものが316件で993万4千円、滞納処分の執行停止後3年で消滅するものが338件で1,284万3千円、合計654件で2,277万7千円であり、前年度に比べ件数で399件(37.9%)、金額では5,710万3千円(71.5%)の減少である。

本年度の税目別不納欠損処分の状況は、市民税1,508万5千円、固定資産税587万2千円、都市計画税98万2千円、軽自動車税82万3千円、市たばこ税1万5千円である。

なお、不納欠損処分の状況等は次のとおりである。

(ア) 不納欠損処分状況

(単位:件・円)

5年の時効によるもの (地方税法第18条)			滞納処分の執行停止後3年によるもの (地方税法第15条の7)			
要因	件数	金額	要因	件数	金額	
無資産	131	4,571,414	執滞 行納 処 停 止の 小 計	無資産	145	6,020,019
生活困窮	162	4,595,968		生活困窮	154	5,893,775
所在・財産不明	19	730,996		所在・財産不明	38	914,308
死亡	—	—		即時消滅	1	14,692
その他	4	35,500		合計	338	12,842,794
小計	316	9,933,878	合計	654	22,776,672	

(イ) 税目別不納欠損処分の状況

(単位:件・円・%)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	市たばこ税	合 計	前年度比	
4年度	件数	249	5	134	134	131	1	654	62.1
	金額	14,775,056	309,838	5,871,719	981,967	823,400	14,692	22,776,672	28.5
3年度	件数	382	6	252	252	161	—	1,053	142.7
	金額	24,325,821	414,564	46,290,854	7,814,268	1,034,400	—	79,879,907	304.6
2年度	件数	244	3	186	186	119	—	738	102.1
	金額	14,173,004	139,900	9,615,909	1,644,718	649,800	—	26,223,331	99.0

(ウ) 本年度中の不納欠損処分件数・金額

(単位:件・円)

区 分	件数	金 額	区 分	件数	金 額
4年度分	—	—	28年度分	47	3,022,994
3	—	—	27	50	1,894,070
2	1	14,692	26	45	1,469,452
元	60	1,903,545	25	39	1,408,077
30	62	1,775,879	24年度分以前	94	3,979,264
29	256	7,308,699	計	654	22,776,672

(2) 地方譲与税

本年度は、予算現額 1 億 6,720 万円に対し、収入済額は 1 億 6,085 万 7 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.7%で、前年度との比較では 23 万 4 千円(0.1%)減少している。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
地方揮発油譲与税	36,141,000	37,936,000	36,836,000
自動車重量譲与税	108,179,000	108,467,000	107,175,000
特別とん譲与税	5,277,000	5,362,278	6,252,889
森林環境譲与税	11,260,000	9,326,000	9,358,000
計	160,857,000	161,091,278	159,621,889
対前年度増減額 及び比率	△ 234,278 △ 0.1	1,469,389 0.9	4,211,098 2.7

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、県が利子割額から徴税費相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度は予算現額 813 万円に対し、収入済額は 487 万 1 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度との比較では 488 万 8 千円 (50.1%) 減少している。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
利 子 割 交 付 金	4,871,000	9,759,000	12,034,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 4,888,000	△ 2,275,000	1,600,000
及 び 比 率	△ 50.1	△ 18.9	15.3

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、県が配当割額から徴税費相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度は予算現額 2,593 万円に対し、収入済額は 3,511 万円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度との比較では 359 万 3 千円 (9.3%) 減少している。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
配 当 割 交 付 金	35,110,000	38,703,000	26,175,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 3,593,000	12,528,000	△ 4,028,000
及 び 比 率	△ 9.3	47.9	△ 13.3

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が株式等譲渡所得割額から徴税費相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度は予算現額 1,644 万円に対し、収入済額は 2,592 万 1 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度との比較では 1,896 万 7 千円 (42.3%) 減少している。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,921,000	44,888,000	29,551,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 18,967,000	15,337,000	14,068,000
及 び 比 率	△ 42.3	51.9	90.9

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、法人事業税の100分の7.7に相当する額が法人税割額及び従業者数の割合に応じて県から交付されるもので、本年度は予算現額7,949万5千円に対し、収入済額は1億202万3千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度との比較では1,388万8千円(15.8%)増加している。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
法 人 事 業 税 交 付 金	102,023,000	88,135,000	44,471,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	13,888,000 15.8	43,664,000 98.2	-

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、消費税額の78分の22相当額の2分の1が県から交付されるもので、本年度は予算現額11億2,568万円に対し、収入済額は11億7,335万1千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は4.8%で、前年度との比較では4,197万8千円(3.7%)増加している。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
地 方 消 費 税 交 付 金	1,173,351,000	1,131,373,000	1,039,497,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	41,978,000 3.7	91,876,000 8.8	192,903,000 22.8

(8) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の100分の40.85に相当する額を市が管理する道路延長及び面積を基準に県から交付されるもので、本年度は予算現額1,898万円に対し、収入済額は1,739万7千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度との比較では319万2千円(22.5%)増加している。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
環 境 性 能 割 交 付 金	17,397,000	14,205,000	15,293,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	3,192,000 22.5	△ 1,088,000 △ 7.1	7,407,000 93.9

(9) 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等に伴う地方自治体の負担の増加や減収を補てんする財源として措置されるもので、本年度は予算現額 5,647 万 7 千円に対し、収入済額は 5,648 万 1 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度との比較では 8,035 万 5 千円 (58.7%)減少している。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
地 方 特 例 交 付 金	56,481,000	136,836,000	54,940,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 80,355,000 △ 58.7	81,896,000 149.1	△ 52,212,000 △ 48.7

(10) 地方交付税

本年度は、予算現額 50 億 400 万 9 千円に対し、収入済額は 50 億 7,379 万 8 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 20.9%で、前年度との比較では 4,929 万 2 千円 (1.0%)の増加である。これは、普通交付税が 6,223 万 5 千円 (1.4%)増加し、特別交付税が 1,294 万 3 千円 (2.0%)減少したことによる。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
地 方 交 付 税	5,073,798,000	5,024,506,000	4,012,439,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	49,292,000 1.0	1,012,067,000 25.2	135,389,000 3.5

(11) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金に関する政令に基づき、道路安全施設等の整備に要する費用として国から交付されるもので、本年度は予算現額 550 万円に対し、収入済額は 543 万 4 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度との比較では 69 万 2 千円 (11.3%)減少している。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
交通安全対策特別交付金	5,434,000	6,126,000	5,995,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 692,000 △ 11.3	131,000 2.2	915,000 18.0

(12) 分担金及び負担金

本年度は、予算現額1億1,072万7千円、調定額1億170万6千円に対し、収入済額9,953万7千円(対調定比97.9%)、不納欠損額32万8千円(対調定比0.3%)、収入未済額184万1千円(対調定比1.8%)である。収入済額の歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度との比較では1,190万4千円(10.7%)減少している。

前年度に比べ、不納欠損額は24万9千円(317.6%)の増加、収入未済額は44万1千円(19.3%)の減少である。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
負 担 金	99,050,862	111,440,499	92,816,656
分 担 金	485,980	0	40,000
計	99,536,842	111,440,499	92,856,656
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 11,903,657 △ 10.7	18,583,843 20.0	△ 84,997,056 △ 47.8
収 入 未 済 額	1,841,298	2,281,925	3,108,225

ア 負担金

民生費負担金のうち、社会福祉費負担金の老人福祉施設入所者自己負担金では収入未済額が7世帯42万2千円、児童福祉費負担金の保育所入所児童保護者負担金では不納欠損額が4世帯32万8千円、収入未済額が7世帯109万5千円である。

教育費負担金における社会教育費負担金の放課後児童クラブ入所児童保護者負担金では収入未済額が28世帯32万5千円である。

イ 負担金収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収入未済額	対調定比
民生費負担金	84,563,990	82,719,652	97.8	327,840	0.4	1,516,498	1.8
社会福祉費負担金	14,012,480	13,590,582	97.0	0	—	421,898	3.0
児童福祉費負担金	70,551,510	69,129,070	98.0	327,840	0.5	1,094,600	1.6
衛生費負担金	623,610	623,610	100.0	0	—	0	—
保健指導費負担金	590,610	590,610	100.0	0	—	0	—
飲料水供給施設負担金	33,000	33,000	100.0	0	—	0	—
教育費負担金	16,032,400	15,707,600	98.0	0	—	324,800	2.0
社会教育費負担金	16,032,400	15,707,600	98.0	0	—	324,800	2.0
合 計	101,220,000	99,050,862	97.9	327,840	0.3	1,841,298	1.8

ウ 児童福祉費負担金の不納欠損処分状況

(単位:世帯・月・円)

区分	不納欠損処分			要 因											
	世帯数	月数	金額	生活困窮			所在・財産不明			死亡			その他		
				世帯数	月数	金額	世帯数	月数	金額	世帯数	月数	金額	世帯数	月数	金額
4	4	15	327,840	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	15	327,840
3	3	5	78,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5	78,500
2	4	7	103,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	7	103,500

エ 負担金の年度別収入未済額の状況

(単位:世帯・円)

区 分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度以前	計
社会福祉費 負担金 収入未済額	世帯数	1	0	0	0	6	7
	金額	91,113	0	0	0	330,785	421,898
児童福祉費 負担金 収入未済額	世帯数	0	0	0	0	7	7
	金額	0	0	0	0	1,094,600	1,094,600
社会教育費 負担金 収入未済額	世帯数	11	0	2	3	12	28
	金額	41,000	0	15,000	46,400	222,400	324,800

(13) 使用料及び手数料

本年度は、予算現額 2 億 4,309 万 9 千円、調定額 2 億 8,751 万 9 千円に対し、収入済額 2 億 5,680 万 3 千円(対調定比 89.3%)、収入未済額 3,071 万 6 千円(対調定比 10.7%)である。収入済額の歳入総額に占める割合は 1.1%で、前年度と比較すると 1,878 万 2 千円(7.9%)の増加、収入未済額は 150 万 2 千円(4.7%)の減少である。収入済額の主なものは、住宅使用料が使用料収入の 58.7%を占め、戸籍住民基本台帳手数料が手数料収入の 68.1%を占めている。

次に収入済額を項別にみると、使用料は 2 億 3,335 万 7 千円、手数料は 2,344 万 7 千円であり、前年度と比較すると使用料は 1,851 万 2 千円(8.6%)の増加、手数料は 27 万円(1.2%)増加している。なお、児童福祉使用料、保健衛生使用料及び住宅使用料に収入未済額が生じている。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
使 用 料	233,356,567	214,844,939	213,471,524
手 数 料	23,446,680	23,176,210	23,792,120
計	256,803,247	238,021,149	237,263,644
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	18,782,098 7.9	757,505 0.3	△ 51,868,983 △ 17.9
収 入 未 済 額	30,716,187	32,218,029	32,608,293

ア 不納欠損額及び収入未済額

本年度の不納欠損額は無く、収入未済額は、児童福祉使用料が2件で42万7千円、衛生使用料が11件で4万6千円、住宅使用料が486世帯で3,024万3千円である。

イ 民生費、衛生費及び土木費の使用料収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収 入 未 済 額	対調定比
民 生 使 用 料	15,053,030	14,626,230	97.2	0	—	426,800	2.8
社会福祉使用料	1,590,330	1,590,330	100.0	0	—	0	—
児童福祉使用料	13,462,700	13,035,900	96.8	0	—	426,800	3.2
衛 生 使 用 料	31,565,404	31,519,514	99.9	0	—	45,890	0.1
保健衛生使用料	26,329,604	26,283,714	99.8	0	—	45,890	0.2
環境衛生使用料	4,855,000	4,855,000	100.0	0	—	0	—
その他の使用料	380,800	380,800	100.0	0	—	0	—
土 木 使 用 料	182,355,939	152,112,442	83.4	0	—	30,243,497	16.6
住 宅 使 用 料	167,228,538	136,985,041	81.9	0	—	30,243,497	18.1
その他の使用料	15,127,401	15,127,401	100.0	0	—	0	—
合 計	228,974,373	198,258,186	86.6	0	—	30,716,187	13.4

ウ 住宅使用料の不納欠損処分状況

(単位:戸・月・円)

区分	不納欠損処分			要因											
	戸数	月数	金額	生活困窮			所在・財産不明			死亡			その他		
				戸数	月数	金額	戸数	月数	金額	戸数	月数	金額	戸数	月数	金額
4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エ 住宅使用料の年度別収入未済額の状況

(単位:戸・月・円)

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度以前	計
世帯数	98	16	8	9	355	486
月数	111	76	35	44	2,635	2,901
金額	1,687,967	1,661,120	406,046	333,311	26,155,053	30,243,497

(14) 国庫支出金

本年度は、予算現額 42 億 396 万 2 千円、調定額 41 億 1,345 万 2 千円に対し、収入済額 40 億 3,277 万円(対調定比 98.0%)、収入未済額 8,068 万 2 千円(対調定比 2.0%)である。収入済額の歳入総額に占める割合は 16.6%で、前年度との比較では 4 億 9,536 万 2 千円(10.9%)減少している。収入未済額は、災害復旧費国庫負担金、衛生費国庫補助金、農林水産業費国庫補助金、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金及び災害復旧費国庫補助金である。

(単位:円・%)

区分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
国庫負担金	2,405,589,711	2,509,737,723	2,265,653,470
国庫補助金	1,616,771,973	2,008,268,700	6,366,553,641
委託金	10,408,565	10,125,619	9,788,761
計	4,032,770,249	4,528,132,042	8,641,995,872
対前年度増減額 及び比率	△ 495,361,793 △ 10.9	△ 4,113,863,830 △ 47.6	5,373,573,472 164.4
収入未済額	80,682,000	275,777,435	197,242,824

(15) 県支出金

本年度は、予算現額 15 億 5,764 万 3 千円、調定額 15 億 5,652 万 8 千円に対し、収入済額 15 億 5,141 万 5 千円(対調定比 99.7%)、収入未済額 511 万 3 千円(対調定比 0.3%)である。収入済額の歳入総額に占める割合は 6.4%で、前年度との比較では 3,484 万 3 千円(2.3%)増加している。収入未済額は農林水産業費県補助金である。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
県 負 担 金	976,703,097	979,288,051	958,688,118
県 補 助 金	439,873,735	359,634,204	343,570,486
委 託 金	134,838,025	177,649,298	116,157,463
計	1,551,414,857	1,516,571,553	1,418,416,067
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	34,843,304 2.3	98,155,486 6.9	△ 225,853,627 △ 13.7
収 入 未 済 額	5,112,920	172,269,641	87,418,000

(16) 財産収入

本年度は、予算現額 1 億 8,989 万 7 千円、調定額 2 億 229 万 8 千円に対し、収入済額は 2 億 216 万 9 千円(対調定比 99.9%)である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.8%で、前年度との比較では 1,771 万 5 千円(9.6%)増加しているが、これは主に不動産売払収入が増加したことによる。収入未済額

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
財 産 運 用 収 入	14,773,403	13,061,088	14,965,252
財 産 売 払 収 入	187,395,162	171,392,040	21,432,182
計	202,168,565	184,453,128	36,397,434
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	17,715,437 9.6	148,055,694 406.8	△ 26,664,580 △ 42.3
収 入 未 済 額	129,364	129,364	93,096

ア 財産運用収入及び財産売却収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	収入未済額	対調定比
財 産 運 用 収 入	14,902,767	14,773,403	99.1	129,364	0.9
財 産 貸 付 収 入	10,152,035	10,022,671	98.7	129,364	1.3
利 子 及 び 配 当 金	4,356,630	4,356,630	100.0	0	—
基 金 運 用 益 金 収 入	394,102	394,102	100.0	0	—
財 産 売 払 収 入	187,395,162	187,395,162	100.0	0	—
不 動 産 売 払 収 入	187,043,732	187,043,732	100.0	0	—
物 品 売 払 収 入	351,430	351,430	100.0	0	—

(17) 寄 附 金

本年度は、予算現額 2,170 万円に対し、収入済額は 1,972 万円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度との比較では 661 万 3 千円 (25.1%) 減少している。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
一 般 寄 附 金	19,720,000	26,333,000	38,270,608
対 前 年 度 増 減 額	△ 6,613,000	△ 11,937,608	12,067,724
及 び 比 率	△ 25.1	△ 31.2	46.1

(18) 繰 入 金

本年度は、財政調整基金から 7,980 万円、減債基金から 5,000 万円、森林環境基金から 881 万 9 千円、用品調達基金から 100 万円、介護保険特別会計から 18 万 2 千円が繰り入れられている。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	79,800,000	325,500,000	448,322,000
減 債 基 金 繰 入 金	50,000,000	50,000,000	50,000,000
森 林 環 境 基 金 繰 入 金	8,819,264	—	—
用 品 調 達 基 金 繰 入 金	1,000,000	—	—
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	182,177	176,367	—
計	139,801,441	375,676,367	498,322,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 235,874,926	△ 122,645,633	325,976,000
及 び 比 率	△ 62.8	△ 24.6	189.1

(19) 繰越金

繰越金は、前年度決算における形式収支の剰余金の額 10 億 8,036 万 9 千円を繰り越したものである。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
繰 越 金	1,080,369,455	843,819,737	1,006,591,660
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	236,549,718 28.0	△ 162,771,923 △ 16.2	△ 32,581,297 △ 3.1
繰 越 財 源	337,087,000	78,533,000	219,857,000

(20) 諸 収 入

本年度は、予算現額 7 億 1,158 万円、調定額 12 億 2,672 万 3 千円に対し、収入済額 7 億 104 万 1 千円(対調定比 57.1%)、収入未済額 5 億 2,532 万 5 千円(対調定比 42.8%)である。収入済額の歳入総額に占める割合は 2.9%で、前年度との比較では 7,968 万 9 千円(12.8%)増加しているが、これは主に雑入が増加したことによる。

なお、収入未済額 5 億 2,532 万 5 千円の内訳は、貸付金元利収入 5 億 465 万 3 千円、雑入 2,067 万 1 千円である。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
延滞金加算金及び過料	2,289,366	5,495,571	11,879,929
市 預 金 利 子	294,114	227,875	301,295
貸 付 金 元 利 収 入	208,799,097	244,909,603	183,257,003
雑 入	489,661,276	370,721,940	303,826,631
受 託 事 業 収 入	0	0	1,233,100
計	701,043,853	621,354,989	500,497,958
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	79,688,864 12.8	120,857,031 24.1	26,082,771 5.5
収 入 未 済 額	525,324,636	534,505,018	534,107,748

ア 諸収入の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	収入未済額	対調定比
延滞金加算金及び過料	2,289,366	2,289,366	100.0	0	0	—
市 預 金 利 子	291,114	291,114	100.0	0	0	—
貸付金元利収入	713,452,548	208,799,097	29.3	0	504,653,451	70.7
雑 入	510,689,518	489,661,276	95.9	357,057	20,671,185	4.0
計	1,226,722,546	701,040,853	57.1	357,057	525,324,636	42.8

(21) 市 債

本年度は、予算現額 12 億 2,100 万円、調定額 11 億 4,560 千円に対し、収入済額 10 億 408 万円(対調定比 90.9%)、収入未済額 1 億 480 万円(対調定比 9.1%)である。収入済額の歳入総額に占める割合は 4.3%で、前年度との比較では 3 億 5,350 万円(25.4%)減少している。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
市 債	1,040,800,000	1,394,300,000	1,652,200,000
対前年度増減額 及び比率	△ 353,500,000 △ 25.4	△ 257,900,000 △ 15.6	△ 296,700,000 △ 15.2
収入未済額	104,800,000	180,300,000	160,500,000

4 歳出決算の状況

予算現額 242 億 9,883 万 9 千円に対し、支出済額は 231 億 8,850 万 2 千円(執行率 95.4%)、翌年度繰越額 2 億 4,489 万 3 千円(対予算比 1.0%)及び不用額 8 億 6,544 万 4 千円(対予算比 3.6%)である。

これを前年度と比較すると、予算現額は 3 億 202 万 7 千円(1.2%)の減少、支出済額は 1 億 3,374 万 7 千円(0.6%)の増加であり、予算現額に対する執行率は 1.7 ポイント高くなっている。

款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比
1 議 会 費	193,066,000	0.8	185,221,456	0.8	95.9
2 総 務 費	3,971,545,000	16.3	3,916,962,508	16.9	98.6
3 民 生 費	8,719,284,000	35.9	8,230,922,384	35.5	94.4
4 衛 生 費	2,834,064,000	11.7	2,742,401,287	11.8	96.8
5 労 働 費	15,619,000	0.1	13,770,288	0.1	88.2
6 農 林 水 産 業 費	527,913,000	2.2	483,749,737	2.1	91.6
7 商 工 費	1,067,915,000	4.4	1,025,896,720	4.4	96.1
8 土 木 費	1,521,077,000	6.3	1,459,111,708	6.3	95.9
9 消 防 費	798,055,000	3.3	789,300,423	3.4	98.9
10 教 育 費	1,970,103,000	8.1	1,803,085,524	7.8	91.5
11 災 害 復 旧 費	246,568,000	1.0	136,225,115	0.6	55.2
12 公 債 費	2,402,185,000	9.9	2,401,854,789	10.4	100.0
13 諸 支 出 金	2,000	0.0	0	—	—
14 予 備 費	31,443,000	0.1	0	—	—
歳 出 合 計	24,298,839,000	100.0	23,188,501,939	100.0	95.4

また、翌年度繰越額は2億4,489万3千円で、前年度より7億688万6千円(74.3%)減少しており、予算現額に対する割合は1.0%である。

なお、不用額は8億6,544万4千円で、前年度より2億7,111万2千円(45.6%)増加しており、予算現額に対する割合は3.6%である。

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比	対予算比	金額	構成比	対予算比
0	—	—	7,844,544	0.9	4.1
0	—	—	54,582,492	6.3	1.4
0	—	—	488,361,616	56.4	5.6
22,430,000	9.2	0.8	69,232,713	8.0	2.4
0	—	—	1,848,712	0.2	11.8
30,845,000	12.6	5.8	13,318,263	1.5	2.5
0	—	—	42,018,280	4.9	3.9
42,701,000	17.4	2.8	19,264,292	2.2	1.3
0	—	—	8,754,577	1.0	1.1
71,000,000	29.0	3.6	96,017,476	11.1	4.9
77,917,000	31.8	31.6	32,425,885	3.7	13.2
0	—	—	330,211	0.0	0.0
0	—	—	2,000	0.0	100.0
0	—	—	31,443,000	3.6	100.0
244,893,000	100.0	1.0	865,444,061	100.0	3.6

(1) 議会費

予算現額1億9,306万6千円に対し、支出済額1億8,522万1千円(執行率95.9%)、不用額784万5千円(対予算比4.1%)である。支出済額を前年度と比較すると718万6千円(3.7%)の減少で、これは旅費、需用費や委託料等が増加したものの、共済費や備品購入費等の減少が上回ったことによる。

議会費の歳出総額に占める割合は0.8%で、使途別経費では人件費1億7,461万4千円(構成比94.3%)、物件費1,060万8千円(5.7%)である。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
議 会 費	185,221,456	192,407,256	178,954,575
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 7,185,800 △ 3.7	13,452,681 7.5	△ 14,105,671 △ 7.3

(2) 総務費

予算現額39億7,154万5千円に対し、支出済額39億1,696万3千円(執行率98.6%)、不用額5,458万2千円(対予算比1.4%)である。支出済額を前年度と比較すると1億9,593万9千円(5.3%)の増加で、これは職員手当等や積立金等の減少があったものの、工事請負費や公有財産購入費等の増加が上回ったことによる。

総務費の歳出総額に占める割合は16.9%で、使途別経費では人件費13億2,262万3千円(構成比33.8%)、物件費16億1,080万5千円(41.1%)、その他(積立金等)9億8,353万4千円(25.1%)である。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
総 務 管 理 費	3,451,269,302	3,232,654,476	2,368,378,406
徴 税 費	260,657,476	242,461,471	315,786,773
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	121,026,354	114,279,096	123,377,297
選 挙 費	51,348,024	99,436,553	66,833,877
統 計 調 査 費	10,345,048	10,052,546	34,604,259
監 査 委 員 費	22,316,304	22,139,036	22,341,859
計	3,916,962,508	3,721,023,178	2,931,322,471
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	195,939,330 5.3	789,700,707 26.9	156,041,884 5.6
翌 年 度 繰 越 額	0	36,030,000	0

(3) 民生費

予算現額 87 億 1,928 万 4 千円に対し、支出済額 82 億 3,092 万 2 千円(執行率 94.4%)、不用額 4 億 8,836 万 2 千円(対予算比 5.6%)である。支出済額を前年度と比較すると 1 億 9,560 万 7 千円(2.3%)の減少で、これは委託料や繰出金等の増加があったものの、負担金補助及び交付金や扶助費等の減少が上回ったことによる。

民生費の歳出総額に占める割合は 35.5%で、使途別経費では人件費 5 億 6,959 万円(構成比 6.9%)、物件費 61 億 6,822 万 2 千円(74.9%)、その他(繰出金等) 14 億 9,311 万円(18.1%)である。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
社 会 福 祉 費	4,716,238,336	4,321,125,277	9,035,368,553
児 童 福 祉 費	2,858,127,858	3,426,135,278	2,811,266,090
生 活 保 護 費	656,496,190	678,956,456	728,851,771
災 害 救 助 費	60,000	312,800	140,000
計	8,230,922,384	8,426,529,811	12,575,626,414
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 195,607,427 △ 2.3	△ 4,149,096,603 △ 33.0	4,966,630,276 65.3
翌 年 度 繰 越 額	0	559,180,000	45,346,000

(4) 衛生費

予算現額 28 億 3,406 万 4 千円に対し、支出済額 27 億 4,240 万 1 千円(執行率 96.8%)、翌年度繰越額 2,243 万円(対予算比 0.8%)、不用額 6,923 万 3 千円(対予算比 2.4%)である。支出済額を前年度と比較すると 6,428 万 2 千円(2.4%)の増加で、これは報酬や委託料等が減少したものの、負担金補助及び交付金や繰出金等の増加が上回ったことによる。

衛生費の歳出総額に占める割合は 11.8%で、使途別経費では人件費 2 億 8,522 万 3 千円(構成比 10.4%)、物件費 15 億 7,151 万 4 千円(57.3%)、その他(繰出金等) 8 億 8,566 万 4 千円(32.3%)である。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、保健衛生費の出産・子育て応援交付金事業(243 万円)、清掃費の汚水処理共同化事業(2,000 万円)である。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
保 健 衛 生 費	2,100,358,734	2,034,486,377	1,717,515,391
清 掃 費	642,042,553	643,632,602	651,594,720
計	2,742,401,287	2,678,118,979	2,369,110,111
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	64,282,308 2.4	309,008,868 13.0	175,934,602 8.0
翌 年 度 繰 越 額	22,430,000	0	47,495,000

(5) 労働費

予算現額 1,561 万 9 千円に対し、支出済額 1,377 万円(執行率 88.2%)、不用額 184 万 9 千円(対予算比 11.8%)である。支出済額を前年度と比較すると 9 万 9 千円(0.7%)の減少で、これは需用費や負担金補助及び交付金が増加したものの、委託料や貸付金の減少が上回ったことによる。

労働費の歳出総額に占める割合は 0.1%で、使途別経費では物件費 1,360 万 2 千円(構成比 98.8%)、その他(貸付金)16 万 8 千円(1.2%)である。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
労 働 諸 費	13,770,288	13,869,677	19,353,524
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 99,389 △ 0.7	△ 5,483,847 △ 28.3	2,345,381 13.8

(6) 農林水産業費

予算現額 5 億 2,791 万 3 千円に対し、支出済額 4 億 8,375 万円(執行率 91.6%)、翌年度繰越額 3,084 万 5 千円(対予算比 5.8%)、不用額 1,331 万 8 千円(対予算比 2.5%)である。支出済額を前年度と比較すると 1 億 3,415 万 5 千円(21.7%)の減少で、これは委託料や備品購入費等の増加があったものの、工事請負費や補償補填及び賠償金等の減少が上回ったことによる。

農林水産業費の歳出総額に占める割合は 2.1%で、使途別経費では人件費 1 億 8,674 万 3 千円(構成比 38.6%)、物件費 2 億 7,426 万 6 千円(56.7%)、その他(補償補填及び賠償金等)2,274 万 1 千円(4.7%)である。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、水産業費の水産振興事務費(26 万 9 千円)及び海岸保全整備事業(3,057 万 6 千円)である。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
農 業 費	203,602,875	222,454,117	240,778,384
林 業 費	111,166,443	112,597,390	119,948,288
水 産 業 費	168,980,419	282,853,121	94,376,124
計	483,749,737	617,904,628	455,102,796
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 134,154,891 △ 21.7	162,801,832 35.8	△ 50,421,566 △ 10.0
翌 年 度 繰 越 額	30,845,000	30,400,000	137,785,000

(7) 商 工 費

予算現額 10 億 6,791 万 5 千円に対し、支出済額 10 億 2,589 万 7 千円(執行率 96.1%)、不用額 4,201 万 8 千円(対予算比 3.9%)である。支出済額を前年度と比較すると 2 億 2,060 万 9 千円(27.4%)の増加で、これは負担金補助及び交付金や貸付金等が減少したものの、委託料や給料等の増加が上回ったことによる。

商工費の歳出総額に占める割合は 4.4%で、使途別経費では人件費 7,479 万 7 千円(構成比 7.3%)、物件費 7 億 6,080 千円(74.2%)、その他(貸付金)1 億 9,030 万円(18.5%)である。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
商 工 費	1,025,896,720	805,287,546	835,556,772
対前年度増減額 及び比率	220,609,174 27.4	△ 30,269,226 △ 3.6	361,956,981 76.4
翌年度繰越額	0	31,040,000	0

(8) 土 木 費

予算現額 15 億 2,107 万 7 千円に対し、支出済額 14 億 5,911 万 2 千円(執行率 95.9%)、翌年度繰越額 4,270 万 1 千円(対予算比 2.8%)、不用額 1,926 万 4 千円(対予算比 1.3%)である。支出済額を前年度と比較すると 5,752 万 6 千円(3.8%)の減少で、これは委託料や工事請負費等の増加があったものの、負担金補助及び交付金や繰出金等の減少が上回ったことによる。

土木費の歳出総額に占める割合は 6.3%で、使途別経費では人件費 2 億 6,418 万 5 千円(構成比 18.1%)、物件費 8 億 5,599 万 3 千円(58.7%)、その他(繰出金等)3 億 3,893 万 4 千円(23.2%)である。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、都市計画費の公園整備事業(4,270 万 1 千円)である。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
土 木 管 理 費	108,755,664	109,457,048	117,781,270
道 路 橋 り よ う 費	387,816,550	289,774,861	314,983,986
河 川 費	45,671,227	31,157,720	45,408,550
港 湾 費	5,843,686	7,439,850	12,722,209
都 市 計 画 費	733,878,052	884,687,474	816,542,290
住 宅 費	177,146,529	194,120,548	445,996,891
計	1,459,111,708	1,516,637,501	1,753,435,196
対前年度増減額 及び比率	△ 57,525,793 △ 3.8	△ 236,797,695 △ 13.5	251,856,693 16.8
翌年度繰越額	42,701,000	103,555,000	45,700,000

(9) 消 防 費

予算現額 7 億 9,805 万 5 千円に対し、支出済額 7 億 8,930 万円 (執行率 98.9%)、不用額 875 万 5 千円 (対予算比 1.1%) である。支出済額を前年度と比較すると 2,616 万円 (3.4%) の増加で、これは報償費や旅費等の減少があったものの、報酬や負担金補助及び交付金等の増加が上回ったことによる。

消防費の歳出総額に占める割合は 3.4% で、使途別経費では人件費 3,419 万 3 千円 (構成比 4.3%)、物件費 7 億 5,510 万 7 千円 (95.7%) である。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
消 防 費	789,300,423	763,140,872	789,503,582
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	26,159,551 3.4	△ 26,362,710 △ 3.3	4,488,818 0.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	3,151,000

(10) 教 育 費

予算現額 19 億 7,010 万 3 千円に対し、支出済額 18 億 308 万 6 千円 (執行率 91.5%)、翌年度繰越額 7,100 万円 (対予算比 3.6%)、不用額 9,601 万 7 千円 (対予算比 4.9%) である。支出済額を前年度と比較すると 7,604 万 6 千円 (4.4%) の増加で、これは工事請負費や備品購入費等の減少があったものの、需用費や委託料等の増加が上回ったことによる。

教育費の歳出総額に占める割合は 7.8% で、使途別経費では人件費 5 億 523 万 3 千円 (構成比 28.0%)、物件費 12 億 9,785 万 3 千円 (72.0%) である。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、小学校費の小学校整備事業 (5,700 万円)、中学校費の中学校整備事業 (1,400 万円) である。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
教 育 総 務 費	275,005,566	235,577,948	230,835,741
小 学 校 費	274,359,781	440,088,049	440,132,543
中 学 校 費	242,550,111	224,920,991	243,280,103
幼 稚 園 費	24,999,098	29,524,142	29,824,944
社 会 教 育 費	434,457,586	400,691,846	643,238,835
保 健 体 育 費	546,810,206	391,196,617	369,430,872
教 育 諸 費	4,903,176	5,040,000	5,496,000
計	1,803,085,524	1,727,039,593	1,962,239,038
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	76,045,931 4.4	△ 235,199,445 △ 12.0	△ 51,871,559 △ 2.6
翌 年 度 繰 越 額	71,000,000	67,518,000	188,602,000

(11) 災害復旧費

予算現額 2 億 4,656 万 8 千円に対し、支出済額 1 億 3,622 万 5 千円(執行率 55.2%)、翌年度繰越額 7,791 万 7 千円(対予算比 31.6%)、不用額 3,242 万 6 千円(対予算比 13.2%)である。支出済額を前年度と比較すると 1 億 179 万 5 千円(42.8%)の減少で、これは負担金補助及び交付金の増加があったものの、使用料及び賃借料や工事請負費等の減少が上回ったことによる。

災害復旧費の歳出総額に占める割合は 0.6%で、使途別経費では物件費 1 億 3,577 万 8 千円(構成比 99.7%)、その他(補償補填及び賠償金)44 万 7 千円(0.3%)である。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、土木施設災害復旧費の市単独事業(991 万 7 千円)、国庫補助事業(6,300 万円)、その他公共施設災害復旧費の市単独事業(219 万 2 千円)、国庫補助事業(280 万 8 千円)である。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
農林水産施設災害復旧費	65,501,177	88,605,792	103,969,227
土木施設災害復旧費	64,116,073	141,128,884	181,711,269
その他公共施設災害復旧費	6,607,865	8,285,013	—
計	136,225,115	238,019,689	285,680,496
対前年度増減額 及び比率	△ 101,794,574 △ 42.8	△ 47,660,807 △ 16.7	△ 759,906,506 △ 72.7
翌年度繰越額	77,917,000	124,056,000	54,490,000

(12) 公債費

予算現額 24 億 218 万 5 千円に対し、支出済額 24 億 185 万 5 千円(執行率 100.0%)、不用額 33 万円(対予算比 0.0%)である。支出済額を前年度と比較すると 4,707 万 8 千円(2.0%)の増加で、これは償還金利子及び割引料が増加したことによる。

公債費の歳出総額に占める割合は 10.4%で、使途別経費ではその他(償還金利子及び割引料)24 億 185 万 5 千円(構成比 100.0%)である。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
公 債 費	2,401,854,789	2,354,776,365	2,217,365,657
対前年度増減額 及び比率	47,078,424 2.0	137,410,708 6.2	90,034,470 4.2

ア 公債費の支払状況

(単位:円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
前年度末残高	22,905,704,163	23,764,325,546	24,196,177,495
収入済額(発行額)	1,040,800,000	1,394,300,000	1,652,200,000
公 債 費	2,401,854,789	2,354,776,365	2,217,365,657
元 金 償 還 額	2,318,361,205	2,252,921,383	2,084,051,949
利 子 支 払 額	83,493,584	101,854,982	133,313,708
当年度末残高	21,628,142,958	22,905,704,163	23,764,325,546

(13) 諸支出金

予算現額 2 千円に対し、支出済額はなく、全額が不用額である。

(単位:円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
普通財産取得費	0	0	0
対前年度増減額 及び比率	0 -	0 -	0 -

(14) 予備費

補正後の予算額 5,503 万 1 千円に対し、総務費等 8 款へ 2,358 万 8 千円が充用され、予算現額は 3,144 万 3 千円である。

なお、充用は、総務費へ 491 万 9 千円、民生費へ 65 万 6 千円、衛生費へ 180 万 7 千円、商工費へ 49 万円、土木費へ 394 万円、消防費へ 4 万 3 千円、教育費へ 145 万 8 千円、災害復旧費へ 1,027 万 5 千円である。

(単位:件・円・%)

区 分	4 年 度			3 年 度			2 年 度		
	件数	金 額	決算額比	件数	金 額	決算額比	件数	金 額	決算額比
予備費充用	32	23,588,000	0.1	76	51,304,000	0.2	90	32,490,000	0.1
予 算 流 用	399	36,175,000	0.2	516	70,214,000	0.3	385	45,594,000	0.2

第3 特別会計

1 歳入歳出決算の状況

令和4年度特別会計(水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計及び下水道事業会計を除く3会計)における歳入歳出決算額は、歳入119億9,653万6千円に対し、歳出は115億6,847万5千円となり、歳入歳出差引額は4億2,806万1千円の黒字である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は7,868万3千円(0.7%)、歳出は6,092万3千円(0.5%)それぞれ減少している。また、特別会計への繰入額は一般会計から14億767万6千円で前年度より3,290万6千円(2.4%)の増加である。

特別会計(3会計)の年度別歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度
歳 入		11,996,535,932	12,075,218,738	12,071,602,532
歳 出		11,568,475,026	11,629,398,097	11,616,042,888
差 引		428,060,906	445,820,641	455,559,644
対前年度 増減額 及び比率	歳 入	△ 78,682,806	3,616,206	△ 1,225,005,431
		△ 0.7	0.0	△ 9.2
	歳 出	△ 60,923,071	13,355,209	△ 1,359,055,245
		△ 0.5	0.1	△ 10.5

会計別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
国民健康保険	5,644,495,000	45.8	5,605,563,135	45.9	99.3	5,414,915,729
介 護 保 険	5,583,364,000	45.3	5,500,765,628	45.1	98.5	5,488,110,782
保険事業勘定	5,582,877,000	45.3	5,500,386,630	45.1	98.5	5,487,731,784
サービス事業勘定	487,000	0.0	378,998	0.0	77.8	378,998
後期高齢者医療	1,102,708,000	8.9	1,101,816,038	9.0	99.9	1,093,509,421
歳 入 合 計	12,330,567,000	100.0	12,208,144,801	100.0	99.0	11,996,535,932

(注) 国民健康保険特別会計の収入済額には国民健康保険税 931,100 円、介護保険特別会計の収入済額には介護保険料 1,291,730 円、後期高齢者医療特別会計の収入済額には後期高齢者医療保険 576,254 円の過誤納還付未済額を含む。

会計別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比
国民健康保険	5,644,495,000	45.8	5,274,164,239	45.6	93.4
介 護 保 険	5,583,364,000	45.3	5,201,688,263	45.0	93.2
保険事業勘定	5,582,877,000	45.3	5,201,681,363	45.0	93.2
サービス事業勘定	487,000	0.0	6,900	0.0	1.4
後期高齢者医療	1,102,708,000	8.9	1,092,622,524	9.4	99.1
歳 出 合 計	12,330,567,000	100.0	11,568,475,026	100.0	93.8

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
45.1	95.9	96.6	55,124,373	92.6	1.0	136,454,133	88.1	2.4
45.7	98.3	99.8	4,282,130	7.2	0.1	9,664,446	6.2	0.2
45.7	98.3	99.8	4,282,130	7.2	0.1	9,664,446	6.2	0.2
0.0	77.8	100.0	0	—	—	0	—	—
9.1	99.2	99.2	113,209	0.2	0.0	8,769,662	5.7	0.8
100.0	97.3	98.3	59,519,712	100.0	0.5	154,888,241	100.0	1.3

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成比	対予算比	金 額	構成比	対予算比
0	—	—	370,330,761	48.6	6.6
0	—	—	381,675,737	50.1	6.8
0	—	—	381,195,637	50.0	6.8
0	—	—	480,100	0.1	98.6
0	—	—	10,085,476	1.3	0.9
0	—	—	762,091,974	100.0	6.2

2 国民健康保険

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 54 億 1,491 万 5 千円に対し、歳出は 52 億 7,416 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 4,075 万 1 千円である。決算額を前年度と比較すると歳入は 2 億 3,497 万 8 千円(4.2%)、歳出は 1 億 7,061 万 2 千円(3.1%)それぞれ減少している。

単年度収支は、本年度実質収支 1 億 4,075 万 1 千円から前年度実質収支 2 億 511 万 7 千円を差し引いた 6,436 万 6 千円の赤字である。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度
決算額	歳 入 A	5,414,915	5,649,893	5,803,392
	歳 出 B	5,274,164	5,444,776	5,520,682
形式収支 (A - B) C		140,751	205,117	282,710
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 (C - D) E		140,751	205,117	282,710
前年度実質収支 (前年度繰上充用金) F		205,117	282,710	184,433
単年度収支 (E - F)		△ 64,366	△ 77,593	98,277

ア 歳入の状況

予算現額 56 億 4,449 万 5 千円、調定額 56 億 556 万 3 千円に対し、収入済額 54 億 1,491 万 5 千円(対調定比 96.6%)、不納欠損額 5,512 万 4 千円(対調定比 1.0%)、収入未済額 1 億 3,645 万 4 千円(対調定比 2.4%)である。収入済額を前年度と比較すると 2 億 3,497 万 8 千円(4.2%)の減少であるが、これは繰入金が増加したものの、国民健康保険税や県支出金等の減少が上回ったためである。

不納欠損額は、前年度より 607 万 7 千円(9.9%)減少の 5,512 万 4 千円であり、その内訳は 5,509 万 6 千円が国民健康保険税で、2 万 9 千円が諸収入である。

なお、歳入全体の調定額に対する不納欠損額の割合は 1.0%である。

本年度における一般会計からの繰入金は 4 億 572 万 4 千円、本会計からの繰出金は病院事業会計(大和総合病院)へ 800 万円である。

(ア) 国民健康保険税

予算現額 8 億 2,796 万 2 千円、調定額 10 億 2,455 万 3 千円に対し、収入済額 8 億 3,445 万 7 千円(対調定比 81.4%)、不納欠損額 5,509 万 6 千円(対調定比 5.4%)、収入未済額 1 億 3,593 万 2 千円(対調定比 13.3%)である。これを前年度と比較すると調定額が 1 億 2,023 万 8 千円(10.5%)、収入済額が 6,670 万 5 千円(7.4%)、不納欠損額が 609 万 3 千円(10.0%)、収入未済額が 4,732 万 9 千円(25.8%)それぞれ減少している。

年度別保険税の徴収状況

(単位:円・%)

区 分	年度	調 定 額	収入済額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収入未済額	対調定比
現年課税分	4	842,307,600	817,810,164	97.1	0	—	25,426,536	3.0
	3	905,310,500	878,051,000	97.0	218,400	0.0	27,846,800	3.1
	2	944,404,900	918,011,700	97.2	4,200	0.0	27,533,400	2.9
滞納繰越分	4	182,245,456	16,646,752	9.1	55,095,568	30.2	110,505,136	60.6
	3	239,480,953	23,110,890	9.7	60,970,207	25.5	155,413,856	64.9
	2	290,615,917	40,951,618	14.1	36,161,346	12.4	213,521,153	73.5
計	4	1,024,553,056	834,456,916	81.4	55,095,568	5.4	135,931,672	13.3
	3	1,144,791,453	901,161,890	78.7	61,188,607	5.3	183,260,656	16.0
	2	1,235,020,817	958,963,318	77.6	36,165,546	2.9	241,054,553	19.5

(注) 収入済額には過誤納還付未済額 931,100 円を含む。

年度別保険税の不納欠損処分状況

(単位:件・円)

5年の時効によるもの (地方税法第18条)				執行停止後3年によるもの (地方税法第15条の7)			
要 因	件 数	金 額		要 因	件 数	金 額	
無 資 産	47	7,630,127	執 滞 行 納 処 分 停 止 の	無 資 産	50	10,483,603	小 計
生 活 困 窮	71	15,156,640		生 活 困 窮	55	20,778,798	
所 在 ・ 財 産 不 明	7	552,400		所 在 ・ 財 産 不 明	6	494,000	
死 亡	—	—		即 時 消 滅	—	—	
そ の 他	—	—					
小 計	125	23,339,167		合 計	236	55,095,568	

イ 歳出の状況

予算現額 56 億 4,449 万 5 千円に対し、支出済額は 52 億 7,416 万 4 千円（執行率 93.4%）、不用額は 3 億 7,033 万 1 千円（対予算比 6.6%）である。支出済額を前年度と比較すると 1 億 7,061 万 2 千円（3.1%）の減少であるが、これは総務費が増加したものの、保険給付費や国民健康保険事業費納付金等が減少したためである。

なお、不用額の主な費目は保険給付費、保健事業費及び予備費である。

（ア） 使途別経費の状況

支出済額 52 億 7,416 万 4 千円の使途別経費は、人件費 5,046 万 3 千円（構成比 1.0%）、物件費 51 億 3,535 万 4 千円（97.4%）、その他 8,834 万 8 千円（1.7%）である。これを前年度と比較すると人件費が 154 万 5 千円（3.0%）、物件費が 1 億 866 万 7 千円（2.1%）、その他が 6,039 万 9 千円（40.6%）それぞれ減少している。

年度別の使途別経費の状況

（単位：円・%）

区 分	支 出 済 額			構 成 比			前 年 比	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
人 件 費	50,462,813	52,008,205	52,402,485	1.0	1.0	0.9	97.0	99.2
直接人件費	42,839,059	43,613,371	44,018,204	0.8	0.8	0.8	98.2	99.1
間接人件費	7,623,754	8,394,834	8,384,281	0.1	0.2	0.2	90.8	100.1
物 件 費	5,135,353,764	5,244,020,628	5,439,637,999	97.4	96.3	98.5	97.9	96.4
事務事業費	90,177,141	73,902,696	78,110,618	1.7	1.4	1.4	122.0	94.6
そ の 他	5,045,176,623	5,170,117,932	5,361,527,381	95.7	95.0	97.1	97.6	96.4
そ の 他	88,347,662	148,747,025	28,641,132	1.7	2.7	0.5	59.4	519.3
合 計	5,274,164,239	5,444,775,858	5,520,681,616	100.0	100.0	100.0	96.9	98.6

（注）人件費（直接人件費）＝ 1節報酬より3節職員手当等まで

（間接人件費）＝ 4節共済費より6節恩給及び退職年金まで

物件費（事務事業費）＝ 7節報償費より17節備品購入費まで

（その他）＝ 18節負担金補助及び交付金、19節扶助費、25節寄附金、26節公課費

その他（その他経費）＝ 前記以外の節

(イ) 保険給付費の状況

保険給付費の状況は、一般被保険者分 19 万 3,282 件で 38 億 1,460 万 4 千円、退職被保険者等分の対象者は 0 件、審査支払手数料 18 万 3,739 件で 1,002 万 5 千円である。

(単位:件・千円)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度		対前年件数		対前年金額		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	4-3	3-2	4-3	3-2	
一般被 保 険 者 分	療養給付費	182,322	3,300,355	189,162	3,361,470	187,309	3,476,551	△ 6,840	1,853	△ 61,115	△ 115,081
	療 養 費	1,389	10,100	1,559	10,480	1,365	9,526	△ 170	194	△ 380	954
	高 額 療 養 費	9,432	492,047	9,688	510,917	9,541	550,871	△ 256	147	△ 18,870	△ 39,954
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	28	520	16	346	14	306	12	2	174	40
	移 送 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出 産 育 児 一 時 金	17	7,116	15	6,303	10	4,202	2	5	813	2,101
	葬 祭 費	82	4,100	75	3,750	83	4,150	7	△ 8	350	△ 400
	傷 病 手 当 金	12	365	2	101	0	0	10	2	264	101
	小 計	193,282	3,814,604	200,517	3,893,366	198,322	4,045,606	△ 7,235	2,195	△ 78,762	△ 152,240
退 職 被 保 険 者 等 分	療養給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	療 養 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高 額 療 養 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	移 送 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
審 査 支 払 手 数 料	183,739	10,025	191,440	10,271	189,602	10,280	△ 7,701	1,838	△ 246	△ 9	
合 計	377,021	3,824,629	391,957	3,903,637	387,924	4,055,886	△ 14,936	4,033	△ 79,008	△ 152,249	

款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 国民健康保険税	827,962,000	14.7	1,024,553,056	18.3	123.7	834,456,916
2 使用料及び手数料	501,000	0.0	327,700	0.0	65.4	327,700
3 県 支 出 金	4,189,418,000	74.2	3,959,653,736	70.6	94.5	3,959,653,736
4 財 産 収 入	500,000	0.0	512,003	0.0	102.4	512,003
5 繰 入 金	413,136,000	7.3	405,724,367	7.2	98.2	405,724,367
6 繰 越 金	205,117,000	3.6	205,117,255	3.7	100.0	205,117,255
7 諸 収 入	7,861,000	0.1	9,675,018	0.2	123.1	9,123,752
歳 入 合 計	5,644,495,000	100.0	5,605,563,135	100.0	99.3	5,414,915,729

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 931,100 円を含む。

款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 総 務 費	92,944,000	1.6	86,421,480	1.6	93.0	0
2 保 険 給 付 費	4,143,371,000	73.4	3,824,628,923	72.5	92.3	0
3 国民健康保険事業費 納 付 金	1,226,044,000	21.7	1,226,041,322	23.2	100.0	0
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,000	0.0	46	0.0	2.3	0
5 保 健 事 業 費	73,727,000	1.3	48,724,806	0.9	66.1	0
6 基 金 積 立 金	67,500,000	1.2	67,500,000	1.3	100.0	0
7 諸 支 出 金	21,904,000	0.4	20,847,662	0.4	95.2	0
8 予 備 費	19,003,000	0.3	0	—	—	0
歳 出 合 計	5,644,495,000	100.0	5,274,164,239	100.0	93.4	0

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
15.4	100.8	81.4	55,095,568	99.9	5.4	135,931,672	99.6	13.3
0.0	65.4	100.0	0	—	—	0	—	—
73.1	94.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	102.4	100.0	0	—	—	0	—	—
7.5	98.2	100.0	0	—	—	0	—	—
3.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	116.1	94.3	28,805	0.1	0.3	522,461	0.4	5.4
100.0	95.9	96.6	55,124,373	100.0	1.0	136,454,133	100.0	2.4

(単位:円・%)

繰 越 額		不 用 額		
構成比	対予算比	金 額	構成比	対予算比
—	—	6,522,520	1.8	7.0
—	—	318,742,077	86.1	7.7
—	—	2,678	0.0	0.0
—	—	1,954	0.0	97.7
—	—	25,002,194	6.8	33.9
—	—	0	—	—
—	—	1,056,338	0.3	4.8
—	—	19,003,000	5.1	100.0
—	—	370,330,761	100.0	6.6

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
1 国民健康保険税	834,456,916	901,161,890	958,963,318	92.6	94.0
2 使用料及び手数料	327,700	368,200	481,000	89.0	76.5
3 県 支 出 金	3,959,653,736	4,064,835,075	4,250,563,317	97.4	95.6
4 財 産 収 入	512,003	541,698	714,020	94.5	75.9
5 繰 入 金	405,724,367	384,751,997	380,810,624	105.5	101.0
6 繰 越 金	205,117,255	282,710,415	184,433,882	72.6	153.3
7 諸 収 入	9,123,752	13,295,838	14,113,870	68.6	94.2
国 庫 支 出 金	—	2,228,000	13,312,000	—	16.7
歳 入 合 計	5,414,915,729	5,649,893,113	5,803,392,031	95.8	97.4

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 931,100 円を含む。

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
1 総 務 費	86,421,480	71,295,690	77,568,030	121.2	91.9
2 保 険 給 付 費	3,824,628,923	3,903,636,655	4,055,886,488	98.0	96.2
3 国民健康保険事業費 納 付 金	1,226,041,322	1,272,309,839	1,311,884,237	96.4	97.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	46	555	430	8.3	129.1
5 保 健 事 業 費	48,724,806	48,786,094	46,701,299	99.9	104.5
6 基 金 積 立 金	67,500,000	116,541,698	714,020	57.9	16,321.9
7 諸 支 出 金	20,847,662	32,205,327	27,927,112	64.7	115.3
8 予 備 費	0	0	0	—	—
歳 出 合 計	5,274,164,239	5,444,775,858	5,520,681,616	96.9	98.6

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
15.4	16.0	16.5	100.8	106.5	108.7	81.4	78.7	77.6
0.0	0.0	0.0	65.4	73.5	96.0	100.0	100.0	100.0
73.1	71.9	73.2	94.5	94.6	97.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	102.4	98.5	99.9	100.0	100.0	100.0
7.5	6.8	6.6	98.2	98.5	98.5	100.0	100.0	100.0
3.8	5.0	3.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	116.1	80.9	130.6	94.3	96.4	98.6
—	0.0	0.2	—	647.7	169.0	—	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	95.9	96.8	99.8	96.6	95.9	95.5

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
1.6	1.3	1.4	93.0	94.8	95.0
72.5	71.7	73.5	92.3	91.9	94.4
23.2	23.4	23.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	2.3	27.8	21.5
0.9	0.9	0.8	66.1	68.7	71.3
1.3	2.1	0.0	100.0	100.0	99.9
0.4	0.6	0.5	95.2	90.6	84.1
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	93.4	93.3	94.9

3 介護保険

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計(保険事業勘定及び介護サービス事業勘定)における歳入歳出決算は、歳入 54 億 8,811 万 1 千円に対し、歳出は 52 億 168 万 8 千円で、歳入歳出差引額は 2 億 8,642 万 3 千円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 3,441 万 5 千円(2.5%)、歳出は 8,731 万円(1.7%)それぞれ増加している。

単年度収支は、本年度実質収支 2 億 8,642 万 3 千円から前年度実質収支 2 億 3,931 万 8 千円を差し引いた 4,710 万 5 千円の黒字である。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度
決算額	歳 入 A	5,488,111	5,353,696	5,213,286
	歳 出 B	5,201,688	5,114,378	5,041,645
形式収支 (A - B) C		286,423	239,318	171,641
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 (C - D) E		286,423	239,318	171,641
前年度実質収支 (前年度繰上充用金) F		239,318	171,641	126,287
単年度収支 (E - F)		47,105	67,677	45,354

ア 歳入の状況

予算現額 55 億 8,336 万 4 千円、調定額 55 億 76 万 6 千円に対し、収入済額は 54 億 8,811 万 1 千円(対調定比 99.8%)、不納欠損額 428 万 2 千円(対調定比 0.1%)、収入未済額 966 万 4 千円(対調定比 0.2%)である。

不納欠損額の 428 万 2 千円と収入未済額の 966 万 4 千円は、いずれも保険事業勘定の介護保険料であり、介護サービス事業勘定では不納欠損額及び収入未済額はない。

イ 歳出の状況

予算現額 55 億 8,336 万 4 千円に対し、支出済額は 52 億 168 万 8 千円(執行率 93.2%)、不用額は 3 億 8,167 万 6 千円(対予算比 6.8%)である。支出済額を前年度と比較すると、8,731 万円(1.7%)の増加である。これは保険事業勘定の総務費や基金積立金が減少したものの、保険給付費や諸支出金等の増加が上回ったことによる。

保険事業勘定

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 保 険 料	1,087,220,000	19.5	1,097,009,920	19.9	100.9	1,084,355,074	19.8	99.7	98.8
2 使用料及び手数料	140,000	0.0	84,900	0.0	60.6	84,900	0.0	60.6	100.0
3 国庫支出金	1,261,009,000	22.6	1,257,286,294	22.9	99.7	1,257,286,294	22.9	99.7	100.0
4 支払基金交付金	1,386,924,000	24.8	1,386,976,000	25.2	100.0	1,386,976,000	25.3	100.0	100.0
5 県 支 出 金	743,992,000	13.3	722,057,726	13.1	97.1	722,057,726	13.2	97.1	100.0
6 財 産 収 入	252,000	0.0	252,308	0.0	100.1	252,308	0.0	100.1	100.0
7 繰 入 金	863,892,000	15.5	792,767,939	14.4	91.8	792,767,939	14.4	91.8	100.0
8 繰 越 金	238,944,000	4.3	238,944,106	4.3	100.0	238,944,106	4.4	100.0	100.0
9 諸 収 入	504,000	0.0	5,007,437	0.1	993.5	5,007,437	0.1	993.5	100.0
歳 入 合 計	5,582,877,000	100.0	5,500,386,630	100.0	98.5	5,487,731,784	100.0	98.3	99.8

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 1,291,730 円を含む。

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 保 険 料	4,282,130	100.0	0.4	9,664,446	100.0	0.9
2 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—
3 国庫支出金	0	—	—	0	—	—
4 支払基金交付金	0	—	—	0	—	—
5 県 支 出 金	0	—	—	0	—	—
6 財 産 収 入	0	—	—	0	—	—
7 繰 入 金	0	—	—	0	—	—
8 繰 越 金	0	—	—	0	—	—
9 諸 収 入	0	—	—	0	—	—
歳 入 合 計	4,282,130	100.0	0.1	9,664,446	100.0	0.2

年度別介護保険料の不納欠損処分状況

(単位:件・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		要 因							
	件 数	金 額	生 活 困 窮		所 在 不 明		死 亡		そ の 他	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
4年度	114	4,282,130	75	2,883,080	12	549,380	10	93,710	17	755,960
3年度	125	4,942,090	58	2,655,180	9	421,450	16	462,710	42	1,402,750
2年度	151	5,750,090	51	2,133,070	12	503,380	11	154,840	77	2,958,800

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総 務 費	93,381,000	1.7	88,630,129	1.7	94.9	0	4,750,871	1.2	5.1
2 保 険 給 付 費	4,964,792,000	88.9	4,611,049,847	88.6	92.9	0	353,742,153	92.8	7.1
3 地 域 支 援 事 業 費	282,554,000	5.1	261,359,426	5.0	92.5	0	21,194,574	5.6	7.5
4 基 金 積 立 金	67,417,000	1.2	67,412,625	1.3	100.0	0	4,375	0.0	0.0
5 諸 支 出 金	173,733,000	3.1	173,229,336	3.3	99.7	0	503,664	0.1	0.3
6 予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—	0	1,000,000	0.3	100.0
歳 出 合 計	5,582,877,000	100.0	5,201,681,363	100.0	93.2	0	381,195,637	100.0	6.8

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
1 保 険 料	1,084,355,074	1,093,501,540	1,037,572,420	99.2	105.4
2 使用料及び手数料	84,900	97,700	91,200	86.9	107.1
3 国庫支出金	1,257,286,294	1,210,652,855	1,188,288,530	103.9	101.9
4 支払基金交付金	1,386,976,000	1,360,293,000	1,309,177,000	102.0	103.9
5 県支出金	722,057,726	721,648,027	702,939,040	100.1	102.7
6 財産収入	252,308	314,019	396,750	80.3	79.1
7 繰入金	792,767,939	793,911,685	822,591,669	99.9	96.5
8 繰越金	238,944,106	171,641,134	126,287,841	139.2	135.9
9 諸収入	5,007,437	87,163	1,789,501	5,744.9	4.9
歳入合計	5,487,731,784	5,352,147,123	5,189,133,951	102.5	103.1

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 1,291,730 円を含む。

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
1 総務費	88,630,129	101,753,962	117,331,470	87.1	86.7
2 保険給付費	4,611,049,847	4,583,795,517	4,553,636,438	100.6	100.7
3 地域支援事業費	261,359,426	254,780,568	219,110,788	102.6	116.3
4 基金積立金	67,412,625	73,777,284	59,326,757	91.4	124.4
5 諸支出金	173,229,336	99,095,686	68,087,364	174.8	145.5
歳出合計	5,201,681,363	5,113,203,017	5,017,492,817	101.7	101.9

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
19.8	20.4	20.0	99.7	99.7	99.8	98.8	98.6	98.3
0.0	0.0	0.0	60.6	69.8	65.1	100.0	100.0	100.0
22.9	22.6	22.9	99.7	99.0	104.4	100.0	100.0	100.0
25.3	25.4	25.2	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
13.2	13.5	13.5	97.1	97.5	99.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.1	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
14.4	14.8	15.9	91.8	93.7	97.3	100.0	100.0	100.0
4.4	3.2	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.0	993.5	17.3	355.1	100.0	59.9	96.9
100.0	100.0	100.0	98.3	98.3	100.4	99.8	99.7	99.6

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
1.7	2.0	2.3	94.9	92.5	95.9
88.6	89.6	90.8	92.9	94.0	97.3
5.0	5.0	4.4	92.5	90.3	93.2
1.3	1.4	1.2	100.0	100.0	100.0
3.3	1.9	1.4	99.7	99.3	99.1
100.0	100.0	100.0	93.2	93.9	97.1

介護サービス事業勘定

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予算現額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 サービス収入	111,000	22.8	0	—	—	0	—	—	—
2 国庫支出金	1,000	0.2	2,656	0.7	265.6	2,656	0.7	265.6	100.0
3 県支出金	1,000	0.2	1,328	0.4	132.8	1,328	0.4	132.8	100.0
4 繰越金	373,000	76.6	373,682	98.6	100.2	373,682	98.6	100.2	100.0
5 諸収入	1,000	0.2	4	0.0	0.4	4	0.0	0.4	100.0
6 繰入金	0	—	1,328	0.4	—	1,328	0.4	—	100.0
歳入合計	487,000	100.0	378,998	100.0	77.8	378,998	100.0	77.8	100.0

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不納欠損額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 サービス収入	0	—	—	0	—	—
2 国庫支出金	0	—	—	0	—	—
3 県支出金	0	—	—	0	—	—
4 繰越金	0	—	—	0	—	—
5 諸収入	0	—	—	0	—	—
6 繰入金	0	—	—	0	—	—
歳入合計	0	—	—	0	—	—

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予算現額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総務費	17,000	3.5	6,900	100.0	40.6	0	10,100	2.1	59.4
2 サービス事業費	56,000	11.5	0	—	—	0	56,000	11.7	100.0
3 諸支出金	12,000	2.5	0	—	—	0	12,000	2.5	100.0
4 予備費	402,000	82.5	0	—	—	0	402,000	83.7	100.0
歳出合計	487,000	100.0	6,900	100.0	1.4	0	480,100	100.0	98.6

款別歳入の年度別比較表(その1)

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
1 サービス収入	0	1,548,810	17,910,700	—	8.6
2 国庫支出金	2,656	0	2,402,751	—	—
3 県支出金	1,328	0	1,201,375	—	—
4 繰越金	373,682	0	0	—	—
5 諸収入	4	2	0	200.0	—
6 繰入金	1,328	0	2,636,787	—	—
歳入合計	378,998	1,548,812	24,151,613	24.5	6.4

款別歳入の年度別比較表(その2)

(単位:%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
—	100.0	74.2	—	103.8	94.4	—	100.0	100.0
0.7	—	9.9	265.6	—	62.6	100.0	—	100.0
0.4	—	5.0	132.8	—	62.6	100.0	—	100.0
98.6	—	—	100.2	—	—	100.0	—	—
0.0	0.0	—	0.4	0.2	—	100.0	100.0	—
0.4	—	10.9	—	—	146.7	100.0	—	100.0
100.0	100.0	100.0	77.8	103.5	91.0	100.0	100.0	100.0

款別歳出の年度別比較表(その1)

(単位:円・%)

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
1 総務費	6,900	66,900	11,158,553	10.3	0.6
2 サービス事業費	0	1,108,230	12,993,060	—	8.5
3 諸支出金	0	0	0	—	—
歳出合計	6,900	1,175,130	24,151,613	0.6	4.9

款別歳出の年度別比較表(その2)

(単位:%)

構 成 比			対 予 算 比		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
100.0	5.7	46.2	40.6	73.5	86.5
—	94.3	53.8	—	99.9	96.0
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	8.1	78.6	91.0

4 後期高齢者医療

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 10 億 9,351 万円に対し、歳出は 10 億 9,262 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 88 万 7 千円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 2,188 万円 (2.0%)、歳出は 2,237 万 9 千円 (2.1%)それぞれ増加している。

単年度収支は、本年度実質収支 88 万 7 千円から前年度実質収支 138 万 6 千円を差し引いた 49 万 9 千円の赤字である。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度
決算額	歳 入 A	1,093,510	1,071,630	1,054,925
	歳 出 B	1,092,623	1,070,244	1,053,717
形式収支 (A - B) C		887	1,386	1,208
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 (C - D) E		887	1,386	1,208
前年度実質収支 (前年度繰上充用金) F		1,386	1,208	742
単年度収支 (E - F)		△ 499	178	466

ア 歳入の状況

予算現額 11 億 270 万 8 千円、調定額 11 億 181 万 6 千円に対し、収入済額は 10 億 9,350 万 9 千円 (対調定比 99.2%)、不納欠損額 11 万 3 千円 (対調定比 0.0%)、収入未済額 877 万円 (対調定比 1.0%)である。

イ 歳出の状況

予算現額 11 億 270 万 8 千円に対し、支出済額は 10 億 9,262 万 3 千円 (執行率 99.1%)、不用額は 1,008 万 5 千円 (対予算比 0.9%)である。支出済額を前年度と比較すると、2,237 万 8 千円の増加であるが、これは総務費、後期高齢者医療広域連合納付金及び諸支出金がそれぞれ増加したことによる。

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	867,818,000	78.7	868,685,300	78.8	100.1	860,378,683	78.7	99.1	99.0
2 使用料及び手数料	101,000	0.0	93,000	0.0	92.1	93,000	0.0	92.1	100.0
3 繰 入 金	232,065,000	21.0	230,768,676	20.9	99.4	230,768,676	21.1	99.4	100.0
4 繰 越 金	1,386,000	0.1	1,385,598	0.1	100.0	1,385,598	0.1	100.0	100.0
5 諸 収 入	1,338,000	0.1	883,464	0.1	66.0	883,464	0.1	66.0	100.0
歳 入 合 計	1,102,708,000	100.0	1,101,816,038	100.0	99.9	1,093,509,421	100.0	99.2	99.2

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 576,254 円を含む。

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	113,209	100.0	0.0	8,769,662	100.0	1.0
2 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—
3 繰 入 金	0	—	—	0	—	—
4 繰 越 金	0	—	—	0	—	—
5 諸 収 入	0	—	—	0	—	—
歳 入 合 計	113,209	100.0	0.0	8,769,662	100.0	0.8

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総 務 費	9,349,000	0.8	9,055,736	0.8	96.9	0	293,264	2.9	3.1
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,091,024,000	98.9	1,082,686,772	99.1	99.2	0	8,337,228	82.7	0.8
3 諸 支 出 金	1,335,000	0.1	880,016	0.1	65.9	0	454,984	4.5	34.1
4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	—	—	0	1,000,000	9.9	100.0
歳 出 合 計	1,102,708,000	100.0	1,092,622,524	100.0	99.1	0	10,085,476	100.0	0.9

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	860,378,683	853,095,662	840,683,286	100.9	101.5
2 使用料及び手数料	93,000	84,900	82,800	109.5	102.5
3 繰 入 金	230,768,676	216,674,183	212,863,152	106.5	101.8
4 繰 越 金	1,385,598	1,208,095	742,586	114.7	162.7
5 諸 収 入	883,464	566,850	249,113	155.9	227.5
国 庫 支 出 金	—	—	304,000	—	—
歳 入 合 計	1,093,509,421	1,071,629,690	1,054,924,937	102.0	101.6

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 576,254 円を含む。

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
1 総 務 費	9,055,736	5,507,676	6,540,844	164.4	84.2
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,082,686,772	1,064,204,446	1,046,928,825	101.7	101.7
3 諸 支 出 金	880,016	531,970	247,173	165.4	215.2
歳 出 合 計	1,092,622,524	1,070,244,092	1,053,716,842	102.1	101.6

年度別後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況

(単位:件・円)

区 分	不納欠損処分		要 因							
	件数	金額	生活困窮		所在不明		死 亡		そ の 他	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4 年 度	21	113,209	6	9,042	6	90,600	1	552	8	13,015
3 年 度	38	289,337	2	12,338	8	127,272	3	4,756	25	144,971
2 年 度	27	20,596	6	5,244	0	0	3	4,564	18	10,788

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
78.7	79.6	79.7	99.1	99.2	99.3	99.0	99.1	99.1
0.0	0.0	0.0	92.1	84.1	82.0	100.0	100.0	100.0
21.1	20.2	20.2	99.4	98.7	98.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.0	66.0	51.3	19.8	100.0	100.0	100.0
—	—	0.0	—	—	19.9	—	—	100.0
100.0	100.0	100.0	99.2	99.1	99.0	99.2	99.3	99.3

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
0.8	0.5	0.6	96.9	74.8	70.6
99.1	99.4	99.4	99.2	99.2	99.3
0.1	0.0	0.0	65.9	48.3	19.7
100.0	100.0	100.0	99.2	98.9	98.9

第4 財 産

1 公有財産（土地開発基金及び公営企業会計を除く）

(1) 土地及び建物

ア 行政財産

本年度は土地が 1 万 7,162 m²増加し、建物が 3,489 m²減少したことにより、本年度末現在高は土地 626 万 9,147 m²、建物 21 万 2,128 m²である。

(単位: m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
	前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
本 庁 舎	12,515	828	13,343	7,033	0	7,033
行政 機 関 の 其 他 の	消 防 施 設	0	1,738	700	0	700
	その他の施設	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産	学 校	△ 6,703	334,374	78,881	△ 1,430	77,451
	公 営 住 宅	0	142,669	66,695	△ 1,446	65,249
	公 園	417	624,902	2,335	0	2,335
	その他の施設	22,620	802,578	59,972	△ 613	59,359
山 林	4,349,543	0	4,349,543			
合 計	6,251,985	17,162	6,269,147	215,617	△ 3,489	212,128

イ 普通財産

本年度は土地が 4,071 m²増加し、建物は増減がなかったことから、本年度末現在高は土地が 234 万 2,235 m²、建物は 2,594 m²である。

(単位: m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
	前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
山 林	2,055,864	0	2,055,864			
宅 地 造 成 地	5,624	2,591	8,215			
その他の施設	276,676	1,480	278,156	2,594	0	2,594
合 計	2,338,164	4,071	2,342,235	2,594	0	2,594

(2) 山林

本年度末現在高は山林面積で 640 万 5,407 m²、立木の推定蓄積量で 5 万 2,786 m³である。

区 分		面 積 (単位: m ²)			立木の推定蓄積量 (単位: m ³)		
		前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
所 有	行政財産	4,349,543	0	4,349,543	52,744	42	52,786
	普通財産	2,055,864	0	2,055,864	0	0	0
	合 計	6,405,407	0	6,405,407	52,744	42	52,786

(3) 有価証券

本年度における有価証券の増減はなく、本年度末現在高は 1,200 万円である。

(4) 出資による権利

本年度の法人又は組合等に対する出資は、上水道事業に 1,699 万 5 千円、下水道事業に 5,845 万 5 千円それぞれ増加されている。これにより、本年度末現在高は 36 団体 36 億 8,697 万 7 千円である。

2 物 品

(1) 車 両 (軽自動車以上)

本年度は、じん芥車 1 台の増加と、廃車等により乗用車 1 台、乗合自動車 1 台、小型貨物自動車 4 台が減少したため、年度末現在高は 136 台である。

保有する 136 台の内訳は、乗用車 19 台、乗合自動車 4 台、普通貨物自動車 4 台、普通特種自動車 6 台、小型貨物自動車 15 台、軽自動車 60 台、じん芥車 8 台、消防自動車 15 台、軽特種自動車 1 台、ビーチクリーナー 2 台、クローラ運搬車 1 台、し尿収集用ミニバキューム車 1 台である。

(2) その他の備品 (購入価格 100 万円以上)

本年度は、屈折検査機器 1 式、小型動力ポンプ 1 台が増加したことにより、本年度末現在高は 142 品目、243 物件である。

3 債 権

債券は個人市民税特別徴収税額で、その額は3億1,935万8千円である。

4 基 金

(1) 特定の目的のために資金を積み立てるための基金

本年度は、国民健康保険基金6,750万円、介護給付費準備基金6,741万3千円、財政調整基金1億9,100万円、減債基金5億8,050万円、公共施設等整備基金1億7,300万円、森林環境基金1,126万円の計10億9,067万3千円を積み立てている。また、財政調整基金7,980万円、減債基金5,000万円、森林環境基金881万9千円、介護給付費準備基金2,158万6千円の計1億6,020万5千円の取崩しがあり、差引き9億3,046万8千円の増加である。

各基金の年度末現在高は次のとおりである。

国民健康保険基金	1,054,507千円
介護給付費準備基金	536,124千円
財政調整基金	2,989,441千円
減債基金	1,057,329千円
未来創造基金	1,433,970千円
公共施設等整備基金	1,079,085千円
森林環境基金	25,528千円
計	8,175,984千円

(2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（運用益金をその目的の事業の経費に充てる基金を含む）

各基金の年度末現在高は次のとおりである。

なお、本年度末で用品調達基金は廃止されている。

県収入証紙購入基金	1,700千円
奨学基金	74,267千円
用品調達基金	0千円
土地開発基金	776,234千円
スポーツ振興基金	51,500千円
漁業振興基金	100,000千円
計	1,003,701千円

第5 基金の運用状況

- 1 県収入証紙購入基金
- 2 奨学基金
- 3 用品調達基金
- 4 土地開発基金
- 5 基金一覧表

1 県収入証紙購入基金

この基金の額は170万円であるが、証紙の購入に当たっては延納特約の60万円を加えた額230万円で運用されている。

本年度の運用状況は、現金の受入額(証紙の払出額)が947万4千円、現金の払出額(証紙購入額)が925万3千円、基金の回転率は5.6回(前年度4.6回)である。本年度末基金額の内訳は、現金32万3千円、証紙137万7千円である。

なお、売りさばき手数料30万5千円は一般会計の諸収入に、また、基金から生ずる収益(預金利子)も一般会計の財産収入にそれぞれ収入されている。

(1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末基金額	本年度繰入額	本年度収支額		本年度末基金額
			受 入	払 出	
現 金	101,110	0	9,474,060	9,252,500	322,670
証 紙	1,598,890		9,252,500	9,474,060	1,377,330
計	1,700,000	0			1,700,000

(2) 本年度末県証紙及び運用収益の状況等

(単位:円・枚)

(単位:回)

令和4年度末 県証紙の内訳	種 類	枚 数	金 額
	10,000	16	160,000
	5,000	24	120,000
	3,000	198	594,000
	1,000	271	271,000
	500	229	114,500
	300	217	65,100
	100	332	33,200
	50	188	9,400
	30	198	5,940
	10	419	4,190
合 計	2,092	1,377,330	

資 金 回 転 率
5.6

(単位:円)

売 り さ ば き 手 数 料
305,332

(単位:円)

運 用 収 入
預金利子 6

2 奨学基金

本年度の運用状況は、貸付額 42 万円に対して償還額は 593 万 4 千円で、本年度末基金額の内訳は現金 4,591 万 9 千円、貸付金 2,834 万 8 千円で、貸付率は 38.2%である。貸付金の償還状況は、償還予定額 713 万 2 千円に対して償還額は 593 万 4 千円で、償還未済額は 119 万 8 千円、償還率は前年度より 1.9 ポイント低い 83.2%である。

なお、奨学金は無利息であるため貸付金利子の収入はなく、基金の預金利息は一般会計の財産収入に収入されている。

(1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本年度繰入額	本年度収支額		不納欠損額	本年度末 基金額
			貸 付	償 還		
現 金	40,405,000	0	△ 420,000	5,934,000		45,919,000
貸 付 金	33,862,000		420,000	△ 5,934,000	-	28,348,000
計	74,267,000	0			-	74,267,000

(2) 貸付金の償還状況及び基金収益の状況

(単位:円・%)

(単位:円)

区 分	償還予定額	償 還 額	償還未済額	償還率
貸 付 金	7,132,000	5,934,000	1,198,000	83.2

運用収入	預金利子
	11,203

(3) 基金の年度別貸付、償還等の状況

(単位:円・%)

区分	基 金	繰入金	不 納 欠損額	貸付金	償還額	償還率	貸付総額	貸付率	現 金
4年度	74,267,000	0	0	420,000	5,934,000	83.2	28,348,000	38.2	45,919,000
3年度	74,267,000	0	0	980,000	7,382,000	85.1	33,862,000	45.6	40,405,000
2年度	74,267,000	0	0	1,680,000	6,597,000	89.7	40,264,000	54.2	34,003,000

3 用品調達基金

この基金の額は100万円で、基金をもとに用品の集中購買及び付加を加えた払出しが行われている。

本年度の運用状況は、用品の当初現在高20万2千円に、本年度中714万3千円の受入(購入)を加えた額734万5千円と同額の払出しが行われたため、本年度末の用品の現在高は無い。

なお、付加分(利益)を加えた払出額は773万9千円で、原価分734万5千円との差額39万4千円は運用益金として一般会計の財産収入に収入されており、基金の回転率は7.7回である。

また、基金から生ずる収益(預金利子)も一般会計の財産収入に収入されている。

本年度末で用品調達基金は廃止されたため、現金100万円は一般会計に繰り入れられ、用品と同様に現在高は無い。

(1) 基金の運用状況及び運用収益の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本 年 度 収 支 額				本年度末 基金額
		受 入	払 出			
			原 価 分	付 加 分	計	
事務用紙類	201,870	7,142,636	7,344,506	394,102	7,738,608	0
現 金	798,130	7,738,608	7,142,636	394,102	7,536,738	0
計	1,000,000					0

(単位:円)

運用収入	預金利子
	10

(2) 基金の年度別運用状況

(単位:円・回)

区 分	基 金	受 入 額	払 出 額	在庫(棚卸高)	運用利益	回転率
4年度	1,000,000	7,738,608	7,536,738	0	394,102	7.7
3年度	1,000,000	6,684,327	6,739,690	201,870	332,812	6.7
2年度	1,000,000	7,689,631	7,652,622	146,507	349,480	7.7

4 土地開発基金

本基金の額は、前年度と同じ7億7,623万4千円である。本年度の運用状況は、土地の取得はなく、譲渡が5億6,802万3千円(面積28,565.85㎡)で、本年度末現在高は現金7億7,623万4千円であり、土地の現在高は無い。

また、基金から生ずる収益(預金利子)は一般会計の財産収入に収入されている。

(1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本年度繰入額	本年度収支額		本年度末 基金額
			取得(収入)	譲渡(支出)	
土 地	568,022,866	0	0	568,022,866	0
現 金	208,211,134		568,022,866	0	776,234,000
計	776,234,000	0			776,234,000

(2) 基金の収入状況及び土地面積の状況

(単位:円)

運用収入	預金利子
	99,532
	譲渡利益
	0

(単位:㎡)

土地面積	前年度末現在高	28,565.85
	本年度取得	0.00
	本年度譲渡	28,565.85
	本年度末現在高	0.00

(3) 基金の年度別運用状況

(単位:円・㎡・%)

区 分	基 金	繰 入 額	現 金		土 地		保有率
			収 入	支 出	金 額	面 積	
4年度	776,234,000	0	568,022,866	0	0	0.00	0.0
3年度	776,234,000	0	27,745,001	0	568,022,866	28,565.85	73.2
2年度	776,234,000	0	0	0	595,767,867	29,374.60	76.8

5 基金一覧表

(1) 特定の目的のために資金を積み立てるための基金

国民健康保険基金	1,054,507 千円	介護給付費準備基金	536,124 千円
財政調整基金	2,989,441 千円	減債基金	1,057,329 千円
未来創造基金	1,433,970 千円	公共施設等整備基金	1,079,085 千円
森林環境基金	25,528 千円		

(2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

(単位:千円)

区 分	県収入証紙 購入基金	奨学基金	用品 調達基金	土地 開発基金	計
4 年 度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	0	776,234	852,201
3 年 度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	1,000	776,234	853,201
2 年 度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	1,000	776,234	853,201

(注) 上段は繰入額、下段は年度末現在高である。

(3) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金(運用益金をその目的の事業の経費に充てるもの)

スポーツ振興基金	51,500 千円	漁業振興基金	100,000 千円
----------	-----------	--------	------------

第6 む す び

本年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、歳入 362 億 7,757 万 9 千円、歳出 347 億 5,697 万 7 千円であり、形式収支は 15 億 2,060 万 2 千円の黒字（一般会計 10 億 9,254 万 1 千円、特別会計 4 億 2,806 万 1 千円でそれぞれ黒字。）で、「翌年度へ繰り越すべき財源」の 5,429 万 9 千円を差し引いた実質収支は 14 億 6,630 万 3 千円の黒字で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 2 億 7,720 万円の黒字である。

この内訳は、一般会計では歳入 242 億 8,104 万 3 千円、歳出 231 億 8,850 万 2 千円であり、形式収支は 10 億 9,254 万 1 千円の黒字で、実質収支は 10 億 3,824 万 2 千円の黒字、単年度収支は 2 億 9,495 万 9 千円の黒字である。また、特別会計総額では歳入 119 億 9,653 万 6 千円に対し、歳出は 115 億 6,847 万 5 千円であり、形式収支と実質収支は同額の 4 億 2,806 万 1 千円の黒字で、単年度収支は 1,776 万円の赤字である。単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額）や赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を加味した実質単年度収支は、一般会計では 4 億 615 万 9 千円の黒字で、特別会計では 1,776 万円の赤字である。

次に一般会計の歳入における自主財源と依存財源の割合を前年度と比較すると、自主財源は 3.7 ポイント高い 45.3%、依存財源は 3.7 ポイント低い 54.7%となっている。また、普通会計における財政力を判断する財政力指数は前年度より 0.026 ポイント減の 0.620 である。財政構造の弾力性を示す経常収支比率（臨時財政対策債を経常一般財源収入に加えて算出）は前年度より 1.4 ポイント低い 89.6%、財政健全化判断比率の指標の一つである実質公債費比率は 6.0%である。なお、市債の年度末残高はすべて一般会計で、前年度より 12 億 7,756 万 1 千円減少し、216 億 2,814 万 3 千円である。

本年度の市税の状況は、市民税では個人市民税が前年度比 2,745 万 9 千円（1.1%）増加の 25 億 8,294 万 4 千円で、市税収入全体の 30.4%（前年度比 3.1 ポイント減）、一般会計歳入の 10.6%（前年度と同じ。）である。

法人市民税は前年度比 7 億 8,270 万 8 千円（233.2%）増加の 11 億 1,836 万 6 千円で、市税収入全体の 13.2%（前年度比 8.8 ポイント増）、一般会計歳入の 4.6%（前年度比 3.2 ポイント増）を占めている。固定資産税は前年度比 1,699 万 8 千円（0.4%）増加の 38 億 2,380 万 8 千円で、市税の 45.0%（前年度比 4.8 ポイント減）、一般会計歳入の 15.7%（前年度比 0.1 ポイント減）を占めている。

収入未済額は、10 億 2,185 万 3 千円（一般会計 8 億 6,696 万 5 千円、特別会計 1 億 5,488

万 8 千円) であり、国庫及び県支出金、市債を除いた額は前年度に比べ 7,966 万 8 千円減少している。その内訳は一般会計では「市税」1 億 1,835 万 9 千円、「分担金及び負担金」184 万 1 千円、「使用料及び手数料」3,071 万 6 千円、「財産収入」12 万 9 千円、「諸収入」5 億 2,532 万 5 千円、特別会計では「国民健康保険」1 億 3,645 万 4 千円、「介護保険」966 万 4 千円、「後期高齢者医療」877 万円である。収納率の向上や収入未済額の解消は公平性の観点からも極めて重要であることから、引き続き適切な収入事務の執行に努めていただきたい。

本年度は、法人市民税の増加に伴い市税収入が85億円を超え、コロナ禍以前の自主財源比率を回復したものの、防災指令拠点施設や三島コミュニティセンター、施設一体型小中一貫やまと学園の新設などの今後の財政需要を鑑みると、依然として厳しい財政状況である。しかしながら、経常収支比率が90%を下回り、財政調整基金や公共施設等整備基金への積立も行うなど、令和4年度を初年度とする「第3次光市総合計画」や「光市行財政構造改革推進プラン」に基づき、これまでの取り組みに新たな視点を加えた効率的な財政運営を推進されている成果であると評価するものである。

最後に、令和元年度末から約4年間続く新型コロナウイルス感染症への対応にあたり、市民の安全・安心な日常生活を確保するため、医療、福祉、教育、経済などの関係各所と行政がこれまでに培ってきた緊密な連携のもと、困難な状況下でも互いの知恵を出し合いながら、感染対策や経済対策などの円滑な行政運営に尽力された関係者の皆様に感謝を申し上げたい。

長く続いたコロナ禍では、市民生活や企業活動において様々な苦労や制限を強いられた一方で、感染対策として導入されたりリモートワークやキャッシュレス決済など、デジタル技術を活用した利便性の高い新たな仕組みが生活の一部として浸透し、我々の意識や生活スタイルにも変化を感じているところである。

社会情勢の流れに沿った新たな市民サービスや事務の効率化は行政運営における終わりのない課題であり、常に新たな仕組みの展開を求められているとともに、市民の日常生活を支える経常的な既存事業の着実な推進との両立を図るためには、柔軟かつ安定した財政基盤が不可欠である。

今後も引き続き、収納体制の強化や適切な債権管理、公共施設マネジメントなどの取り組みをはじめ、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や新たな行財政改革を進めながら、持続可能な財政基盤を構築し、「ゆたかな社会」の実現に努めていただくことを要望するものである。

第7 審 査 資 料

- 1 市債増減明細表
- 2 款別歳入年度比較表
- 3 款別歳出年度比較表
- 4 一般会計使途別分類表
- 5 一般会計使途別構成年度比較表（節別）
- 6 一般会計歳入（款・項別）年度比較表
- 7 一般会計歳出（款・項別）年度比較表
- 8 一般・特別会計歳出予算節別執行額一覧表
- 9 一般・特別会計歳出予算節別執行状況
- 10 一般会計歳入額等に対する市債（特別会計は除く）の割合等

1 市債増減明細表

区 分		3年度末現在高	4 年 度 中 増 減		
			発 行 額	元金償還額	利子支払額
一 般 会 計	① 普 通 債	10,572,898,613	739,800,000	1,169,018,353	62,389,798
	総 務	1,173,488,828	307,000,000	224,761,021	3,614,075
	民 生	591,951,518	16,800,000	76,354,140	3,164,627
	衛 生	2,660,031,527	11,200,000	224,312,213	12,836,838
	労 働	4,300,000	0	0	860
	農 林 水 産	754,630,723	37,800,000	75,195,196	6,986,381
	商 工	0	0	0	0
	土 木	1,639,413,864	162,600,000	190,025,969	12,777,663
	公 営 住 宅	901,326,275	48,200,000	69,368,050	10,134,187
	消 防	40,232,795	0	8,237,589	169,879
	教 育	2,807,523,083	156,200,000	300,764,175	12,705,288
	② 災 害 復 旧 費	449,979,329	22,500,000	3,549,708	247,684
	③ そ の 他	11,882,826,221	278,500,000	1,145,793,144	20,856,102
	減収補てん債	144,736,645	0	11,353,018	391,998
減収補てん債特例分	662,486,000	0	54,786,000	1,529,195	
減税補てん債	140,369,814	0	45,867,550	177,698	
臨時税収補てん債	0	0	0	0	
臨時財政対策債	10,935,233,762	278,500,000	1,033,786,576	18,757,211	
そ の 他	0	0	0	0	
合 計	22,905,704,163	1,040,800,000	2,318,361,205	83,493,584	

(単位:円)

4年度末現在高	4 年 度 市 債 発 行 内 訳 (千円)
10,143,680,260	
1,255,727,807	庁舎整備事業 14,500 防災指令拠点整備事業 276,200 コミュニティセンター整備事業 16,300
532,397,378	海浜荘解体事業 16,800
2,446,919,314	じん芥処理管理事業 5,800 し尿処理事業 5,400
4,300,000	
717,235,527	県営土地改良事業 4,200 漁港施設整備事業 11,000 海岸保全施設整備事業 22,600
0	
1,611,987,895	道路新設改良事業 5,500 道路整備事業 83,400 地方道路整備事業 6,100 河川維持管理事業 30,800 港湾整備事業 500 公園整備事業 36,300
880,158,225	市営住宅整備事業 48,200
31,995,206	
2,662,958,908	旧幼稚園解体事業 31,800 小学校整備事業 22,800 中学校整備事業 79,400 周防の森ロッジ整備事業 9,300 文化センター整備事業 12,300 市民ホール整備事業 600
468,929,621	災害復旧事業(耕地、土木施設、海岸保全施設、都市施設) 22,500
11,015,533,077	
133,383,627	
607,700,000	
94,502,264	
0	
10,179,947,186	臨時財政対策債 278,500
0	
21,628,142,958	

2 款別歳入年度比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
1 市 税	8,501,374,366	7,639,399,808	7,694,241,581	111.3	99.3
2 地 方 譲 与 税	160,857,000	161,091,278	159,621,889	99.9	100.9
3 利 子 割 交 付 金	4,871,000	9,759,000	12,034,000	49.9	81.1
4 配 当 割 交 付 金	35,110,000	38,703,000	26,175,000	90.7	147.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,921,000	44,888,000	29,551,000	57.7	151.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	102,023,000	88,135,000	44,471,000.0	115.8	198.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,173,351,000	1,131,373,000	1,039,497,000	103.7	108.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	17,397,000	14,205,000	15,293,000	122.5	92.9
9 地 方 特 例 交 付 金	56,481,000	136,836,000	54,940,000	41.3	249.1
10 地 方 交 付 税	5,073,798,000	5,024,506,000	4,012,439,000	101.0	125.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,434,000	6,126,000	5,995,000	88.7	102.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	99,536,842	111,440,499	92,856,656	89.3	120.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	256,803,247	238,021,149	237,263,644	107.9	100.3
14 国 庫 支 出 金	4,032,770,249	4,528,132,042	8,641,995,872	89.1	52.4
15 県 支 出 金	1,551,414,857	1,516,571,553	1,418,416,067	102.3	106.9
16 財 産 収 入	202,168,565	184,453,128	36,397,434	109.6	506.8
17 寄 附 金	19,720,000	26,333,000	38,270,608	74.9	68.8
18 繰 入 金	139,801,441	375,676,367	498,322,000	37.2	75.4
19 繰 越 金	1,080,369,455	843,819,737	1,006,591,660	128.0	83.8
20 諸 収 入	701,040,853	621,354,989	500,497,958	112.8	124.1
21 市 債	1,040,800,000	1,394,300,000	1,652,200,000	74.6	84.4
歳 入 合 計	24,281,042,875	24,135,124,550	27,217,070,369	100.6	88.7

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
35.0	31.7	28.3	102.3	102.7	101.0	98.4	97.2	96.1
0.7	0.7	0.6	96.2	107.2	101.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	59.9	105.0	129.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.1	135.4	160.9	105.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.1	157.7	391.7	257.9	100.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.2	128.3	160.6	102.1	100.0	100.0	100.0
4.8	4.7	3.8	104.2	106.7	105.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	91.7	74.6	89.7	100.0	100.0	100.0
0.2	0.6	0.2	100.0	191.2	100.0	100.0	100.0	100.0
20.9	20.8	14.7	101.4	101.7	100.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	98.8	111.4	109.0	100.0	100.0	100.0
0.4	0.5	0.3	89.9	114.2	87.9	97.9	97.9	96.7
1.1	1.0	0.9	105.6	98.0	96.5	89.3	88.1	87.9
16.6	18.8	31.8	95.9	88.4	97.0	98.0	94.3	97.8
6.4	6.3	5.2	99.6	88.4	93.4	99.7	89.8	94.2
0.8	0.8	0.1	106.5	105.7	136.9	99.9	99.9	99.7
0.1	0.1	0.1	90.9	105.3	109.3	100.0	100.0	100.0
0.6	1.6	1.8	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4.4	3.5	3.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.9	2.6	1.8	98.5	103.5	103.2	57.1	53.7	48.4
4.3	5.8	6.1	85.2	86.0	83.2	90.9	88.5	91.1
100.0	100.0	100.0	99.9	98.1	98.1	96.5	94.5	95.3

3 款別歳出年度比較表

区 分	支 出 濟 額			前 年 比	
	4年度	3年度	2年度	4/3	3/2
1 議 会 費	185,221,456	192,407,256	178,954,575	96.3	107.5
2 総 務 費	3,916,962,508	3,721,023,178	2,931,322,471	105.3	126.9
3 民 生 費	8,230,922,384	8,426,529,811	12,575,626,414	97.7	67.0
4 衛 生 費	2,742,401,287	2,678,118,979	2,369,110,111	102.4	113.0
5 労 働 費	13,770,288	13,869,677	19,353,524	99.3	71.7
6 農 林 水 産 業 費	483,749,737	617,904,628	455,102,796	78.3	135.8
7 商 工 費	1,025,896,720	805,287,546	835,556,772	127.4	96.4
8 土 木 費	1,459,111,708	1,516,637,501	1,753,435,196	96.2	86.5
9 消 防 費	789,300,423	763,140,872	789,503,582	103.4	96.7
10 教 育 費	1,803,085,524	1,727,039,593	1,962,239,038	104.4	88.0
11 災 害 復 旧 費	136,225,115	238,019,689	285,680,496	57.2	83.3
12 公 債 費	2,401,854,789	2,354,776,365	2,217,365,657	102.0	106.2
13 諸 支 出 金	0	0	0	—	—
14 予 備 費	0	0	0	—	—
歳 出 合 計	23,188,501,939	23,054,755,095	26,373,250,632	100.6	87.4

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
0.8	0.8	0.7	95.9	95.9	98.0
16.9	16.1	11.1	98.6	97.4	97.8
35.5	36.6	47.7	94.4	90.8	98.4
11.8	11.6	9.0	96.8	97.5	95.3
0.1	0.1	0.1	88.2	86.0	89.0
2.1	2.7	1.7	91.6	93.4	74.6
4.4	3.5	3.2	96.1	93.0	96.2
6.3	6.6	6.6	95.9	92.8	92.4
3.4	3.3	3.0	98.9	99.0	98.8
7.8	7.5	7.4	91.5	92.6	78.2
0.6	1.0	1.1	55.2	64.2	79.4
10.4	10.2	8.4	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	95.4	93.7	95.1

4 一般会計使途別分類表

区 分	人 件 費				物 事務事業費
	直 接	間 接	計	構成比	
1 議 会 費	142,474,291	32,139,432	174,613,723	5.1	8,757,806
2 総 務 費	1,100,644,219	221,978,931	1,322,623,150	38.7	1,511,218,353
3 民 生 費	491,424,018	78,166,037	569,590,055	16.7	1,294,107,398
4 衛 生 費	236,921,374	48,301,892	285,223,266	8.3	846,960,488
5 労 働 費	—	—	—	—	3,345,288
6 農 林 水 産 業 費	157,497,928	29,245,127	186,743,055	5.5	202,770,280
7 商 工 費	62,684,768	12,112,386	74,797,154	2.2	578,541,097
8 土 木 費	221,564,966	42,619,726	264,184,692	7.7	841,857,995
9 消 防 費	32,560,610	1,632,702	34,193,312	1.0	21,416,353
10 教 育 費	460,117,941	45,114,695	505,232,636	14.8	1,198,833,001
11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	134,798,196
12 公 債 費	—	—	—	—	—
13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—
合 計	2,905,890,115	511,310,928	3,417,201,043	100.0	6,642,606,255

(注) 人件費(直接人件費) = 1節報酬より3節職員手当等まで

(間接人件費) = 4節共済費より6節恩給及び退職年金まで

物件費(事務事業費) = 7節報償費より17節備品購入費まで

(そ の 他) = 18節負担金補助及び交付金、19節扶助費、25節寄附金

26節公課費

その他(その他経費) = 前記以外の節

(単位:円・%)

件 費			そ の 他		合 計	各経費の割合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
1,849,927	10,607,733	0.1	—	—	185,221,456	94.3	5.7	—
99,586,771	1,610,805,124	12.0	983,534,234	15.6	3,916,962,508	33.8	41.1	25.1
4,874,114,623	6,168,222,021	45.8	1,493,110,308	23.6	8,230,922,384	6.9	74.9	18.1
724,553,449	1,571,513,937	11.7	885,664,084	14.0	2,742,401,287	10.4	57.3	32.3
10,257,000	13,602,288	0.1	168,000	0.0	13,770,288	—	98.8	1.2
71,495,340	274,265,620	2.0	22,741,062	0.4	483,749,737	38.6	56.7	4.7
182,258,469	760,799,566	5.7	190,300,000	3.0	1,025,896,720	7.3	74.2	18.5
14,134,881	855,992,876	6.4	338,934,140	5.4	1,459,111,708	18.1	58.7	23.2
733,690,758	755,107,111	5.6	—	—	789,300,423	4.3	95.7	—
99,019,887	1,297,852,888	9.6	—	—	1,803,085,524	28.0	72.0	—
980,000	135,778,196	1.0	446,919	0.0	136,225,115	—	99.7	0.3
—	—	—	2,401,854,789	38.0	2,401,854,789	—	—	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
6,811,941,105	13,454,547,360	100.0	6,316,753,536	100.0	23,188,501,939	14.7	58.0	27.2

5 一般会計使途別構成年度比較表 (節別)

区 分			決 算 額			
			4 年 度	3 年 度	2 年 度	
人 件 費	直 接	1 報 酬	503,139,211	499,331,671	475,091,919	
		2 給 料	1,381,672,638	1,379,622,998	1,396,120,005	
		3 職 員 手 当 等	1,021,078,266	1,066,899,307	1,080,560,470	
		小 計	2,905,890,115	2,945,853,976	2,951,772,394	
	間 接	4 共 済 費	511,268,226	514,885,650	518,112,828	
		5 災 害 補 償 費	42,702	—	—	
		6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	
小 計	511,310,928	514,885,650	518,112,828			
物 件 費	事 務 事 業 費	7 報 償 費	60,494,996	86,333,013	70,634,626	
		8 旅 費	20,515,910	27,523,166	26,415,826	
		9 交 際 費	716,032	514,720	633,985	
		10 需 用 費	662,264,690	410,093,604	399,295,439	
		11 役 務 費	187,640,527	188,297,074	137,496,530	
		12 委 託 料	3,635,696,846	3,236,867,128	2,845,512,080	
		13 使 用 料 及 び 賃 借 料	316,052,952	343,294,259	305,701,523	
		14 工 事 請 負 費	1,066,260,026	951,380,799	1,212,255,645	
		15 原 材 料 費	16,387,370	18,368,903	18,320,192	
		16 公 有 財 産 購 入 費	579,400,314	50,798,564	1,855,251	
		17 備 品 購 入 費	97,176,592	149,791,835	179,628,516	
		小 計	6,642,606,255	5,463,263,065	5,197,749,613	
		費	そ の 他	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,675,079,224	4,063,756,359
	19 扶 助 費			3,133,691,520	3,190,681,651	3,155,718,152
	25 寄 附 金			—	—	—
	26 公 課 費			3,170,361	1,490,000	1,178,600
	小 計			6,811,941,105	7,255,928,010	11,805,246,351
そ の 他	そ の 他 経 費	20 貸 付 金	200,468,000	236,493,000	176,155,000	
		21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	31,041,386	88,245,047	14,878,492	
		22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,510,732,808	2,438,962,139	2,369,325,246	
		23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	
		24 積 立 金	955,760,224	1,474,326,131	682,443,000	
		27 繰 出 金	2,618,751,118	2,636,798,077	2,657,567,708	
		小 計	6,316,753,536	6,874,824,394	5,900,369,446	
合 計			23,188,501,939	23,054,755,095	26,373,250,632	

(注) すう勢比は、2年度を基準年度とした。

(単位:円・%)

前 年 比		構 成 比			す う 勢 比	
4/3	3/2	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
100.8	105.1	2.2	2.2	1.8	105.9	105.1
100.1	98.8	6.0	6.0	5.3	99.0	98.8
95.7	98.7	4.4	4.6	4.1	94.5	98.7
98.6	99.8	12.5	12.8	11.2	98.4	99.8
99.3	99.4	2.2	2.2	2.0	98.7	99.4
—	—	0.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
99.3	99.4	2.2	2.2	2.0	98.7	99.4
70.1	122.2	0.3	0.4	0.3	85.6	122.2
74.5	104.2	0.1	0.1	0.1	77.7	104.2
139.1	81.2	0.0	0.0	0.0	112.9	81.2
161.5	102.7	2.9	1.8	1.5	165.9	102.7
99.7	136.9	0.8	0.8	0.5	136.5	136.9
112.3	113.8	15.7	14.0	10.8	127.8	113.8
92.1	112.3	1.4	1.5	1.2	103.4	112.3
112.1	78.5	4.6	4.1	4.6	88.0	78.5
89.2	100.3	0.1	0.1	0.1	89.4	100.3
1,140.6	2,738.1	2.5	0.2	0.0	31,230.3	2,738.1
64.9	83.4	0.4	0.6	0.7	54.1	83.4
121.6	105.1	28.6	23.7	19.7	127.8	105.1
90.4	47.0	15.8	17.6	32.8	42.5	47.0
98.2	101.1	13.5	13.8	12.0	99.3	101.1
—	—	—	—	—	—	—
212.8	126.4	0.0	0.0	0.0	269.0	126.4
93.9	61.5	29.4	31.5	44.8	57.7	61.5
84.8	134.3	0.9	1.0	0.7	113.8	134.3
35.2	593.1	0.1	0.4	0.1	208.6	593.1
102.9	102.9	10.8	10.6	9.0	106.0	102.9
—	—	—	—	—	—	—
64.8	216.0	4.1	6.4	2.6	140.0	216.0
99.3	99.2	11.3	11.4	10.1	98.5	99.2
91.9	116.5	27.2	29.8	22.4	107.1	116.5
100.6	87.4	100.0	100.0	100.0	87.9	87.4

6 一般会計歳入(款・項別)年度比較表

区 分	4 年 度			3 年 度			2 年 度	
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比
市 税	8,501,374,366	35.0	111.3	7,639,399,808	31.7	99.3	7,694,241,581	28.3
市 民 税	3,701,309,805	15.2	128.0	2,891,143,553	12.0	99.0	2,920,371,310	10.7
固 定 資 産 税	3,823,807,691	15.7	100.4	3,806,809,613	15.8	99.0	3,845,183,975	14.1
軽 自 動 車 税	162,330,665	0.7	104.6	155,206,935	0.6	102.5	151,364,800	0.6
市 た ば こ 税	294,807,001	1.2	104.9	280,928,101	1.2	106.4	264,112,343	1.0
入 湯 税	2,951,250	0.0	163.5	1,804,800	0.0	119.2	1,513,800	0.0
都 市 計 画 税	516,167,954	2.1	102.5	503,506,806	2.1	98.4	511,695,353	1.9
地 方 譲 与 税	160,857,000	0.7	99.9	161,091,278	0.7	100.9	159,621,889	0.6
地方揮発油譲与税	36,141,000	0.1	95.3	37,936,000	0.2	103.0	36,836,000	0.1
自動車重量譲与税	108,179,000	0.4	99.7	108,467,000	0.4	101.2	107,175,000	0.4
特別とん譲与税	5,277,000	0.0	98.4	5,362,278	0.0	85.8	6,252,889	0.0
森林環境譲与税	11,260,000	0.0	120.7	9,326,000	0.0	99.7	9,358,000	0.0
利 子 割 交 付 金	4,871,000	0.0	49.9	9,759,000	0.0	81.1	12,034,000	0.0
利 子 割 交 付 金	4,871,000	0.0	49.9	9,759,000	0.0	81.1	12,034,000	0.0
配 当 割 交 付 金	35,110,000	0.1	90.7	38,703,000	0.2	147.9	26,175,000	0.1
配 当 割 交 付 金	35,110,000	0.1	90.7	38,703,000	0.2	147.9	26,175,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,921,000	0.1	57.7	44,888,000	0.2	151.9	29,551,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,921,000	0.1	57.7	44,888,000	0.2	151.9	29,551,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	102,023,000	0.4	115.8	88,135,000	0.4	198.2	44,471,000	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	102,023,000	0.4	115.8	88,135,000	0.4	198.2	44,471,000	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,173,351,000	4.8	103.7	1,131,373,000	4.7	108.8	1,039,497,000	3.8
地 方 消 費 税 交 付 金	1,173,351,000	4.8	103.7	1,131,373,000	4.7	108.8	1,039,497,000	3.8
環 境 性 能 割 交 付 金	17,397,000	0.1	122.5	14,205,000	0.1	92.9	15,293,000	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	17,397,000	0.1	122.5	14,205,000	0.1	92.9	15,293,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	56,481,000	0.2	41.3	136,836,000	0.6	249.1	54,940,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金	55,786,000	0.2	103.0	54,186,000	0.2	98.6	54,940,000	0.2
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	695,000	0.0	0.8	82,650,000	0.3	—	—	—
地 方 交 付 税	5,073,798,000	20.9	101.0	5,024,506,000	20.8	125.2	4,012,439,000	14.7
地 方 交 付 税	5,073,798,000	20.9	101.0	5,024,506,000	20.8	125.2	4,012,439,000	14.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,434,000	0.0	88.7	6,126,000	0.0	102.2	5,995,000	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,434,000	0.0	88.7	6,126,000	0.0	102.2	5,995,000	0.0

(単位:円・%)

区 分	4 年 度			3 年 度			2 年 度	
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比
分担金及び負担金	99,536,842	0.4	89.3	111,440,499	0.5	120.0	92,856,656	0.3
負担金	99,050,862	0.4	88.9	111,440,499	0.5	120.1	92,816,656	0.3
分担金	485,980	0.0	—	—	—	—	40,000	0.0
使用料及び手数料	256,803,247	1.1	107.9	238,021,149	1.0	100.3	237,263,644	0.9
使用料	233,356,567	1.0	108.6	214,844,939	0.9	100.6	213,471,524	0.8
手数料	23,446,680	0.1	101.2	23,176,210	0.1	97.4	23,792,120	0.1
国庫支出金	4,032,770,249	16.6	89.1	4,528,132,042	18.8	52.4	8,641,995,872	31.8
国庫負担金	2,405,589,711	9.9	95.9	2,509,737,723	10.4	110.8	2,265,653,470	8.3
国庫補助金	1,616,771,973	6.7	80.5	2,008,268,700	8.3	31.5	6,366,553,641	23.4
委託金	10,408,565	0.0	102.8	10,125,619	0.0	103.4	9,788,761	0.0
県支出金	1,551,414,857	6.4	102.3	1,516,571,553	6.3	106.9	1,418,416,067	5.2
県負担金	976,703,097	4.0	99.7	979,288,051	4.1	102.1	958,688,118	3.5
県補助金	439,873,735	1.8	122.3	359,634,204	1.5	104.7	343,570,486	1.3
委託金	134,838,025	0.6	75.9	177,649,298	0.7	152.9	116,157,463	0.4
財産収入	202,168,565	0.8	109.6	184,453,128	0.8	506.8	36,397,434	0.1
財産運用収入	14,773,403	0.1	113.1	13,061,088	0.1	87.3	14,965,252	0.1
財産売却収入	187,395,162	0.8	109.3	171,392,040	0.7	799.7	21,432,182	0.1
寄附金	19,720,000	0.1	74.9	26,333,000	0.1	68.8	38,270,608	0.1
寄附金	19,720,000	0.1	74.9	26,333,000	0.1	68.8	38,270,608	0.1
繰入金	139,801,441	0.6	37.2	375,676,367	1.6	75.4	498,322,000	1.8
基金繰入金	139,619,264	0.6	37.2	375,500,000	1.6	75.4	498,322,000	1.8
他会計繰入金	182,177	0.0	103.3	176,367	0.0	—	—	—
繰越金	1,080,369,455	4.4	128.0	843,819,737	3.5	83.8	1,006,591,660	3.7
繰越金	1,080,369,455	4.4	128.0	843,819,737	3.5	83.8	1,006,591,660	3.7
諸収入	701,040,853	2.9	112.8	621,354,989	2.6	124.1	500,497,958	1.8
延滞金加算金及び過料	2,289,366	0.0	41.7	5,495,571	0.0	46.3	11,879,929	0.0
市預金利子	291,114	0.0	127.8	227,875	0.0	75.6	301,295	0.0
貸付金元利収入	208,799,097	0.9	85.3	244,909,603	1.0	133.6	183,257,003	0.7
雑収入	489,661,276	2.0	132.1	370,721,940	1.5	122.0	303,826,631	1.1
受託事業収入	—	—	—	—	—	—	1,233,100	0.0
市債	1,040,800,000	4.3	74.6	1,394,300,000	5.8	84.4	1,652,200,000	6.1
市債	1,040,800,000	4.3	74.6	1,394,300,000	5.8	84.4	1,652,200,000	6.1
合計	24,281,042,875	100.0	100.6	24,135,124,550	100.0	88.7	27,217,070,369	100.0

(注) 収入済額には、市税過誤納還付未済額を含む。

7 一般会計歳出(款・項別)年度比較表

区 分	4 年 度			3 年 度			2 年 度	
	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比
議 会 費	185,221,456	0.8	96.3	192,407,256	0.8	107.5	178,954,575	0.7
議 会 費	185,221,456	0.8	96.3	192,407,256	0.8	107.5	178,954,575	0.7
総 務 費	3,916,962,508	16.9	105.3	3,721,023,178	16.1	126.9	2,931,322,471	11.1
総 務 管 理 費	3,451,269,302	14.9	106.8	3,232,654,476	14.0	136.5	2,368,378,406	9.0
徴 税 費	260,657,476	1.1	107.5	242,461,471	1.1	76.8	315,786,773	1.2
戸籍住民基本台帳費	121,026,354	0.5	105.9	114,279,096	0.5	92.6	123,377,297	0.5
選 挙 費	51,348,024	0.2	51.6	99,436,553	0.4	148.8	66,833,877	0.3
統 計 調 査 費	10,345,048	0.0	102.9	10,052,546	0.0	29.1	34,604,259	0.1
監 査 委 員 費	22,316,304	0.1	100.8	22,139,036	0.1	99.1	22,341,859	0.1
民 生 費	8,230,922,384	35.5	97.7	8,426,529,811	36.6	67.0	12,575,626,414	47.7
社 会 福 祉 費	4,716,238,336	20.3	109.1	4,321,125,277	18.7	47.8	9,035,368,553	34.3
児 童 福 祉 費	2,858,127,858	12.3	83.4	3,426,135,278	14.9	121.9	2,811,266,090	10.7
生 活 保 護 費	656,496,190	2.8	96.7	678,956,456	2.9	93.2	728,851,771	2.8
災 害 救 助 費	60,000	0.0	19.2	312,800	0.0	223.4	140,000	0.0
衛 生 費	2,742,401,287	11.8	102.4	2,678,118,979	11.6	113.0	2,369,110,111	9.0
保 健 衛 生 費	2,100,358,734	9.1	103.2	2,034,486,377	8.8	118.5	1,717,515,391	6.5
清 掃 費	642,042,553	2.8	99.8	643,632,602	2.8	98.8	651,594,720	2.5
労 働 費	13,770,288	0.1	99.3	13,869,677	0.1	71.7	19,353,524	0.1
労 働 諸 費	13,770,288	0.1	99.3	13,869,677	0.1	71.7	19,353,524	0.1
農 林 水 産 業 費	483,749,737	2.1	78.3	617,904,628	2.7	135.8	455,102,796	1.7
農 業 費	203,602,875	0.9	91.5	222,454,117	1.0	92.4	240,778,384	0.9
林 業 費	111,166,443	0.5	98.7	112,597,390	0.5	93.9	119,948,288	0.5
水 産 業 費	168,980,419	0.7	59.7	282,853,121	1.2	299.7	94,376,124	0.4
商 工 費	1,025,896,720	4.4	127.4	805,287,546	3.5	96.4	835,556,772	3.2
商 工 費	1,025,896,720	4.4	127.4	805,287,546	3.5	96.4	835,556,772	3.2

(単位:円・%)

区 分	4 年 度			3 年 度			2 年 度	
	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比
土 木 費	1,459,111,708	6.3	96.2	1,516,637,501	6.6	86.5	1,753,435,196	6.6
土木管理費	108,755,664	0.5	99.4	109,457,048	0.5	92.9	117,781,270	0.4
道路橋りょう費	387,816,550	1.7	133.8	289,774,861	1.3	92.0	314,983,986	1.2
河川費	45,671,227	0.2	146.6	31,157,720	0.1	68.6	45,408,550	0.2
港湾費	5,843,686	0.0	78.5	7,439,850	0.0	58.5	12,722,209	0.0
都市計画費	733,878,052	3.2	83.0	884,687,474	3.8	108.3	816,542,290	3.1
住宅費	177,146,529	0.8	91.3	194,120,548	0.8	43.5	445,996,891	1.7
消 防 費	789,300,423	3.4	103.4	763,140,872	3.3	96.7	789,503,582	3.0
消 防 費	789,300,423	3.4	103.4	763,140,872	3.3	96.7	789,503,582	3.0
教 育 費	1,803,085,524	7.8	104.4	1,727,039,593	7.5	88.0	1,962,239,038	7.4
教育総務費	275,005,566	1.2	116.7	235,577,948	1.0	102.1	230,835,741	0.9
小学校費	274,359,781	1.2	62.3	440,088,049	1.9	100.0	440,132,543	1.7
中学校費	242,550,111	1.0	107.8	224,920,991	1.0	92.5	243,280,103	0.9
幼稚園費	24,999,098	0.1	84.7	29,524,142	0.1	99.0	29,824,944	0.1
社会教育費	434,457,586	1.9	108.4	400,691,846	1.7	62.3	643,238,835	2.4
保健体育費	546,810,206	2.4	139.8	391,196,617	1.7	105.9	369,430,872	1.4
教育諸費	4,903,176	0.0	97.3	5,040,000	0.0	91.7	5,496,000	0.0
災 害 復 旧 費	136,225,115	0.6	57.2	238,019,689	1.0	83.3	285,680,496	1.1
農林水産施設 災害復旧費	65,501,177	0.3	73.9	88,605,792	0.4	85.2	103,969,227	0.4
土木施設災害復旧費	64,116,073	0.3	45.4	141,128,884	0.6	77.7	181,711,269	0.7
その他公共施設災害 復 旧 費	6,607,865	0.0	79.8	8,285,013	0.0	—	—	—
公 債 費	2,401,854,789	10.4	102.0	2,354,776,365	10.2	106.2	2,217,365,657	8.4
公 債 費	2,401,854,789	10.4	102.0	2,354,776,365	10.2	106.2	2,217,365,657	8.4
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	—	0	—
普通財産取得費	0	—	—	0	—	—	0	—
合 計	23,188,501,939	100.0	100.6	23,054,755,095	100.0	87.4	26,373,250,632	100.0

8 一般・特別会計歳出予算節別執行額一覧表

区 分		1 報 酬				2 給	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	80,015,000	80,005,691	43.2	100.0	23,115,000	23,114,400
	2 総 務 費	93,309,000	90,138,957	2.3	96.6	504,337,000	502,596,720
	3 民 生 費	47,222,000	43,839,356	0.5	92.8	310,882,000	301,884,672
	4 衛 生 費	4,959,000	4,608,626	0.2	92.9	153,942,000	152,601,655
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	14,378,000	14,128,996	2.9	98.3	89,714,000	89,436,915
	7 商 工 費	2,399,000	2,356,736	0.2	98.2	36,590,000	36,588,292
	8 土 木 費	16,735,000	16,365,056	1.1	97.8	129,268,000	128,929,790
	9 消 防 費	39,358,000	32,560,610	4.1	82.7	—	—
	10 教 育 費	226,226,000	219,135,183	12.2	96.9	147,410,000	146,520,194
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	524,601,000	503,139,211	2.2	95.9	1,395,258,000	1,381,672,638
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,371,000	4,368,960	0.1	100.0	24,427,000	23,721,465
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	13,650,000	12,943,417	0.2	94.8	53,045,000	52,703,839
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	18,021,000	17,312,377	0.1	96.1	77,472,000	76,425,304
合 計		542,622,000	520,451,588	1.5	95.9	1,472,730,000	1,458,097,942

(単位:円・%)

料		3 職 員 手 当 等				4 共 済 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
12.5	100.0	39,455,000	39,354,200	21.2	99.7	32,141,000	32,139,432	17.4	100.0
12.8	99.7	511,895,000	507,908,542	13.0	99.2	222,959,000	221,978,931	5.7	99.6
3.7	97.1	157,438,000	145,699,990	1.8	92.5	78,609,000	78,166,037	0.9	99.4
5.6	99.1	82,919,000	79,711,093	2.9	96.1	48,471,000	48,301,892	1.8	99.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18.5	99.7	54,850,000	53,932,017	11.1	98.3	29,274,000	29,245,127	6.0	99.9
3.6	100.0	24,747,000	23,739,740	2.3	95.9	12,113,000	12,112,386	1.2	100.0
8.8	99.7	79,639,000	76,270,120	5.2	95.8	42,714,000	42,619,726	2.9	99.8
—	—	—	—	—	—	1,590,000	1,590,000	0.2	100.0
8.1	99.4	97,715,000	94,462,564	5.2	96.7	45,289,000	45,114,695	2.5	99.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6.0	99.0	1,048,658,000	1,021,078,266	4.4	97.4	513,160,000	511,268,226	2.2	99.6
0.4	97.1	15,268,000	14,748,634	0.3	96.6	7,788,000	7,623,754	0.1	97.9
1.0	99.4	27,898,000	25,047,855	0.5	89.8	13,439,000	13,384,263	0.3	99.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.7	98.6	43,166,000	39,796,489	0.3	92.2	21,227,000	21,008,017	0.2	99.0
4.2	99.0	1,091,824,000	1,060,874,755	3.1	97.2	534,387,000	532,276,243	1.5	99.6

区 分		5 災 害 補 償 費				6 恩 給 及 び 退 職	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	—	—	—	—	—	—
	3 民 生 費	—	—	—	—	—	—
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—	—
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	—	—
	9 消 防 費	43,000	42,702	0.0	99.3	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	43,000	42,702	0.0	99.3	—
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (介 護 サービス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		43,000	42,702	0.0	99.3	—	—

(単位:円・%)

年金		7 報 償 費				8 旅 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	144,000	58,000	0.0	40.3	5,069,000	948,480	0.5	18.7
—	—	12,348,000	11,855,601	0.3	96.0	7,773,000	4,903,970	0.1	63.1
—	—	23,315,000	22,435,642	0.3	96.2	4,125,000	2,994,240	0.0	72.6
—	—	9,997,000	8,687,475	0.3	86.9	1,476,000	805,390	0.0	54.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,866,000	1,185,000	0.2	63.5	777,000	414,760	0.1	53.4
—	—	81,000	27,780	0.0	34.3	562,000	356,680	0.0	63.5
—	—	171,000	146,584	0.0	85.7	1,122,000	838,600	0.1	74.7
—	—	9,671,000	9,642,520	1.2	99.7	51,000	6,000	0.0	11.8
—	—	8,449,000	6,456,394	0.4	76.4	10,833,000	9,247,790	0.5	85.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	66,042,000	60,494,996	0.3	91.6	31,788,000	20,515,910	0.1	64.5
—	—	4,258,000	2,545,430	0.0	59.8	340,000	290,400	0.0	85.4
—	—	935,000	395,930	0.0	42.3	833,000	438,460	0.0	52.6
—	—	—	—	—	—	8,000	0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	5,193,000	2,941,360	0.0	56.6	1,181,000	728,860	0.0	61.7
—	—	71,235,000	63,436,356	0.2	89.1	32,969,000	21,244,770	0.1	64.4

区 分		9 交 際 費				10 需 用	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	200,000	46,000	0.0	23.0	1,732,000	1,582,915
	2 総 務 費	1,300,000	665,032	0.0	51.2	100,196,000	91,368,036
	3 民 生 費	—	—	—	—	72,558,000	65,445,919
	4 衛 生 費	—	—	—	—	39,777,000	35,116,789
	5 労 働 費	—	—	—	—	2,933,000	2,292,575
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	8,755,000	7,646,422
	7 商 工 費	—	—	—	—	10,415,000	9,739,074
	8 土 木 費	—	—	—	—	72,618,000	70,559,355
	9 消 防 費	40,000	0	—	—	6,616,000	5,712,282
	10 教 育 費	70,000	5,000	0.0	7.1	397,086,000	372,701,556
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	100,000	99,767
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,610,000	716,032	0.0	44.5	712,786,000	662,264,690
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	4,434,000	3,438,159
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	—	—	—	—	2,680,000	2,273,295
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	708,000	606,202
	小 計	—	—	—	—	7,822,000	6,317,656
合 計		1,610,000	716,032	0.0	44.5	720,608,000	668,582,346

(単位:円・%)

費		11 役 務 費				12 委 託 料			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
0.9	91.4	274,000	258,832	0.1	94.5	5,104,000	4,970,952	2.7	97.4
2.3	91.2	64,568,000	60,379,123	1.5	93.5	302,609,000	296,624,377	7.6	98.0
0.8	90.2	28,475,000	23,888,211	0.3	83.9	1,157,934,000	1,143,137,840	13.9	98.7
1.3	88.3	20,094,000	15,754,068	0.6	78.4	828,412,000	768,470,569	28.0	92.8
16.6	78.2	—	—	—	—	1,387,000	1,038,508	7.5	74.9
1.6	87.3	2,158,000	2,018,224	0.4	93.5	92,442,000	88,677,279	18.3	95.9
0.9	93.5	9,698,000	9,316,763	0.9	96.1	575,006,000	557,871,185	54.4	97.0
4.8	97.2	5,351,000	5,125,579	0.4	95.8	325,428,000	321,198,462	22.0	98.7
0.7	86.3	1,006,000	944,522	0.1	93.9	77,000	74,239	0.0	96.4
20.7	93.9	71,947,000	69,955,205	3.9	97.2	443,114,000	438,588,801	24.3	99.0
0.1	99.8	—	—	—	—	15,909,000	15,044,634	11.0	94.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.9	92.9	203,571,000	187,640,527	0.8	92.2	3,747,422,000	3,635,696,846	15.7	97.0
0.1	77.5	34,268,000	28,095,374	0.5	82.0	75,347,000	54,629,986	1.0	72.5
0.0	84.8	22,355,000	19,521,434	0.4	87.3	93,391,000	89,975,900	1.7	96.3
—	—	—	—	—	—	56,000	0	—	—
0.1	85.6	8,490,000	8,333,390	0.8	98.2	66,000	55,297	0.0	83.8
0.1	80.8	65,113,000	55,950,198	0.5	85.9	168,860,000	144,661,183	1.3	85.7
1.9	92.8	268,684,000	243,590,725	0.7	90.7	3,916,282,000	3,780,358,029	10.9	96.5

区 分		13 使用料及び賃借料				14 工 事 請	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	1,058,000	892,627	0.5	84.4	—	—
	2 総 務 費	214,068,000	212,236,620	5.4	99.1	253,936,000	251,011,100
	3 民 生 費	8,027,000	5,779,164	0.1	72.0	42,599,000	27,723,410
	4 衛 生 費	6,789,000	5,658,084	0.2	83.3	2,600,000	2,145,000
	5 労 働 費	26,000	14,205	0.1	54.6	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	2,673,000	2,456,567	0.5	91.9	120,048,000	88,991,930
	7 商 工 費	1,042,000	823,715	0.1	79.1	157,000	156,200
	8 土 木 費	10,165,000	9,816,772	0.7	96.6	469,482,000	420,519,249
	9 消 防 費	171,000	71,368	0.0	41.7	—	—
	10 教 育 費	64,019,000	62,458,733	3.5	97.6	274,964,000	172,102,480
	11 災 害 復 旧 費	18,487,000	15,845,097	11.6	85.7	207,751,000	103,610,657
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	326,525,000	316,052,952	1.4	96.8	1,371,537,000	1,066,260,026
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1,228,000	1,165,692	0.0	94.9	—	—
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	1,249,000	793,658	0.0	63.5	300,000	91,080
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	9,000	6,900	100.0	76.7	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	85,000	60,847	0.0	71.6	—	—
	小 計	2,571,000	2,027,097	0.0	78.8	300,000	91,080
合 計		329,096,000	318,080,049	0.9	96.7	1,371,837,000	1,066,351,106

(単位:円・%)

負 費		15 原 材 料 費				16 公 有 財 産 購 入 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6.4	98.8	430,000	379,424	0.0	88.2	578,042,000	578,041,800	14.8	100.0
0.3	65.1	84,000	36,960	0.0	44.0	—	—	—	—
0.1	82.5	160,000	37,517	0.0	23.4	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18.4	74.1	3,155,000	2,665,476	0.6	84.5	1,400,000	1,339,800	0.3	95.7
0.0	99.5	—	—	—	—	—	—	—	—
28.8	89.6	12,535,000	12,097,797	0.8	96.5	—	—	—	—
—	—	157,000	144,540	0.0	92.1	—	—	—	—
9.5	62.6	946,000	846,329	0.0	89.5	—	—	—	—
76.1	49.9	400,000	179,327	0.1	44.8	60,000	18,714	0.0	31.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	2,000	0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4.6	77.7	17,867,000	16,387,370	0.1	91.7	579,504,000	579,400,314	2.5	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	30.4	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	30.4	—	—	—	—	—	—	—	—
3.1	77.7	17,867,000	16,387,370	0.0	91.7	579,504,000	579,400,314	1.7	100.0

区 分		17 備 品 購 入 費				18 負担金補助及び	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	4,759,000	1,849,927
	2 総 務 費	6,064,000	3,753,270	0.1	61.9	102,341,000	96,416,410
	3 民 生 費	3,567,000	2,666,012	0.0	74.7	2,037,530,000	1,782,767,339
	4 衛 生 費	10,969,000	10,285,596	0.4	93.8	732,078,000	721,423,682
	5 労 働 費	—	—	—	—	11,105,000	10,257,000
	6 農 林 水 産 業 費	7,851,000	7,374,822	1.5	93.9	75,772,000	71,495,340
	7 商 工 費	250,000	249,700	0.0	99.9	204,555,000	182,258,469
	8 土 木 費	1,899,000	1,555,597	0.1	81.9	14,998,000	14,134,881
	9 消 防 費	5,113,000	4,820,882	0.6	94.3	734,162,000	733,690,758
	10 教 育 費	70,265,000	66,470,713	3.7	94.6	65,920,000	59,805,418
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	1,897,000	980,000
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	105,978,000	97,176,592	0.4	91.7	3,985,117,000	3,675,079,224
特 別 会 計	国民健康保険	13,000	12,100	0.0	93.1	5,363,346,000	5,045,176,623
	介護保険 (保険事業勘定)	2,169,000	1,820,071	0.0	83.9	5,106,925,000	4,741,186,414
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	—	—	—	—	—	—
	後期高齢者医療	—	—	—	—	1,091,024,000	1,082,686,772
	小 計	2,182,000	1,832,171	0.0	84.0	11,561,295,000	10,869,049,809
合 計		108,160,000	99,008,763	0.3	91.5	15,546,412,000	14,544,129,033

(単位:円・%)

交付金		19 扶 助 費				20 貸 付 金			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
1.0	38.9	—	—	—	—	—	—	—	—
2.5	94.2	—	—	—	—	—	—	—	—
21.7	87.5	3,173,984,000	3,091,347,284	37.6	97.4	—	—	—	—
26.3	98.5	4,000,000	3,129,767	0.1	78.2	—	—	—	—
74.5	92.4	—	—	—	—	168,000	168,000	1.2	100.0
14.8	94.4	—	—	—	—	10,000,000	10,000,000	2.1	100.0
17.8	89.1	—	—	—	—	190,300,000	190,300,000	18.5	100.0
1.0	94.2	—	—	—	—	—	—	—	—
93.0	99.9	—	—	—	—	—	—	—	—
3.3	90.7	45,850,000	39,214,469	2.2	85.5	—	—	—	—
0.7	51.7	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15.8	92.2	3,223,834,000	3,133,691,520	13.5	97.2	200,468,000	200,468,000	0.9	100.0
95.7	94.1	—	—	—	—	1,000,000	0	—	—
91.1	92.8	1,858,000	463,786	0.0	25.0	300,000	0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
99.1	99.2	—	—	—	—	—	—	—	—
94.0	94.0	1,858,000	463,786	0.0	25.0	1,300,000	0	—	—
41.8	93.6	3,225,692,000	3,134,155,306	9.0	97.2	201,768,000	200,468,000	0.6	99.4

区 分		21 補償補填及び賠償金				22 償還金利子及び	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	13,884,000	13,883,081	0.4	100.0	20,300,000	13,890,929
	3 民 生 費	—	—	—	—	85,439,000	85,433,998
	4 衛 生 費	740,000	739,544	0.0	99.9	8,455,000	6,828,092
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	12,800,000	12,741,062	2.6	99.5	—	—
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	3,248,000	3,230,780	0.2	99.5	2,725,000	2,725,000
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	1,964,000	446,919	0.3	22.8	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	2,402,185,000	2,401,854,789
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	32,636,000	31,041,386	0.1	95.1	2,519,104,000	2,510,732,808
特 別 会 計	国民健康保険	—	—	—	—	13,904,000	12,847,662
	介護保険 (保険事業勘定)	—	—	—	—	173,091,000	173,047,159
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	—	—	—	—	—	—
	後期高齢者医療	—	—	—	—	1,335,000	880,016
	小 計	—	—	—	—	188,330,000	186,774,837
合 計		32,636,000	31,041,386	0.1	95.1	2,707,434,000	2,697,507,645

(単位:円・%)

割引料		23 投資及び出資金				24 積立金			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.4	68.4	—	—	—	—	957,862,000	955,760,224	24.4	99.8
1.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
0.2	80.8	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.2	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10.8	99.7	—	—	—	—	957,862,000	955,760,224	4.1	99.8
0.2	92.4	—	—	—	—	67,500,000	67,500,000	1.3	100.0
3.3	100.0	—	—	—	—	67,417,000	67,412,625	1.3	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.1	65.9	—	—	—	—	—	—	—	—
1.6	99.2	—	—	—	—	134,917,000	134,912,625	1.2	100.0
7.8	99.6	—	—	—	—	1,092,779,000	1,090,672,849	3.1	99.8

区 分		25 寄 附 金				26 公 課	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 金 額
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	—	—	—	—	3,324,000	3,170,361
	3 民 生 費	—	—	—	—	—	—
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—	—
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	—	—
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	—	—	—	—	3,324,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	3,324,000	3,170,361

(単位:円・%)

費		27 繰 出 金				予 備 費	
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支出済額 (充用額)
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		
—	—	—	—	—	—	—	—
0.1	95.4	—	—	—	—	—	—
—	—	1,487,496,000	1,407,676,310	17.1	94.6	—	—
—	—	878,226,000	878,096,448	32.0	100.0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	332,979,000	332,978,360	22.8	100.0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	31,443,000	(23,588,000)
0.0	95.4	2,698,701,000	2,618,751,118	11.3	97.0	31,443,000	(23,588,000)
—	—	8,000,000	8,000,000	0.2	100.0	19,003,000	(366,000)
—	—	342,000	182,177	0.0	53.3	1,000,000	(0)
—	—	12,000	0	—	—	402,000	(0)
—	—	—	—	—	—	1,000,000	(0)
—	—	8,354,000	8,182,177	0.1	97.9	21,405,000	(366,000)
0.0	95.4	2,707,055,000	2,626,933,295	7.6	97.0	52,848,000	(23,954,000)

(単位:円・%)

区 分		合 計			
		予算現額	支 出 済 額		
			金 額	構成比	執行率
一 般 会 計	1 議 会 費	193,066,000	185,221,456	0.8	95.9
	2 総 務 費	3,971,545,000	3,916,962,508	16.9	98.6
	3 民 生 費	8,719,284,000	8,230,922,384	35.5	94.4
	4 衛 生 費	2,834,064,000	2,742,401,287	11.8	96.8
	5 労 働 費	15,619,000	13,770,288	0.1	88.2
	6 農 林 水 産 業 費	527,913,000	483,749,737	2.1	91.6
	7 商 工 費	1,067,915,000	1,025,896,720	4.4	96.1
	8 土 木 費	1,521,077,000	1,459,111,708	6.3	95.9
	9 消 防 費	798,055,000	789,300,423	3.4	98.9
	10 教 育 費	1,970,103,000	1,803,085,524	7.8	91.5
	11 災 害 復 旧 費	246,568,000	136,225,115	0.6	55.2
	12 公 債 費	2,402,185,000	2,401,854,789	10.4	100.0
	13 諸 支 出 金	2,000	0	—	—
	14 予 備 費	31,443,000	0	—	—
	小 計	24,298,839,000	23,188,501,939	100.0	95.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,644,495,000	5,274,164,239	45.6	93.4
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	5,582,877,000	5,201,681,363	45.0	93.2
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	487,000	6,900	0.0	1.4
	後 期 高 齢 者 医 療	1,102,708,000	1,092,622,524	9.4	99.1
	小 計	12,330,567,000	11,568,475,026	100.0	93.8
合 計		36,629,406,000	34,756,976,965	100.0	94.9

9 一般・特別会計歳出予算節別執行状況

(単位:円・%)

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				人口1人当たり 執行額(49,233人)
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前 年 度 比	
1 報 酬	520,451,588	1.5	95.9	100.8	10,571
2 給 料	1,458,097,942	4.2	99.0	99.7	29,616
3 職 員 手 当 等	1,060,874,755	3.1	97.2	95.6	21,548
4 共 済 費	532,276,243	1.5	99.6	98.9	10,811
5 災 害 補 償 費	42,702	0.0	99.3	—	1
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—
7 報 償 費	63,436,356	0.2	89.1	71.5	1,288
8 旅 費	21,244,770	0.1	64.6	75.5	432
9 交 際 費	716,032	0.0	44.5	139.1	15
10 需 用 費	668,582,346	1.9	92.8	160.6	13,580
11 役 務 費	243,590,725	0.7	90.7	101.4	4,948
12 委 託 料	3,780,358,029	10.9	96.5	112.3	76,785
13 使用料及び賃借料	318,080,049	0.9	96.7	92.1	6,461
14 工 事 請 負 費	1,066,351,106	3.1	77.7	112.1	21,659
15 原 材 料 費	16,387,370	0.0	91.7	89.2	333
16 公 有 財 産 購 入 費	579,400,314	1.7	100.0	1,140.6	11,769
17 備 品 購 入 費	99,008,763	0.3	91.5	66.1	2,011
18 負担金補助及び交付金	14,544,129,033	41.8	93.6	96.9	295,414
19 扶 助 費	3,134,155,306	9.0	97.2	98.2	63,660
20 貸 付 金	200,468,000	0.6	99.4	84.8	4,072
21 補償補填及び賠償金	31,041,386	0.1	95.1	35.2	630
22 償還金利子及び割引料	2,697,507,645	7.8	99.6	105.4	54,791
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—
24 積 立 金	1,090,672,849	3.1	99.8	65.5	22,153
25 寄 附 金	—	—	—	—	—
26 公 課 費	3,170,361	0.0	95.4	212.8	64
27 繰 出 金	2,626,933,295	7.6	97.0	99.2	53,357
計	34,756,976,965	100.0	94.9	100.2	705,969
予 算 不 用 額	1,627,536,035	翌 年 度 繰 越 額			244,893,000

(注)予算不用額には、予備費不用額 52,848千円(一般会計31,443千円、特別会計21,405千円)を含む。

人口は、本年度末の住民基本台帳人口である。

10 一般会計歳入額等に対する市債（特別会計は除く）の割合等

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			前 年 比		す う 勢 比	
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	4/3	3/2	4年度	3年度
発 行 額		1,040,800	1,394,300	1,652,200	74.6	84.4	63.0	69.8
市 債 割 合	歳 入	4.3	5.8	6.1	/	/	/	/
	歳 出	4.5	6.0	6.3				
	市 税	12.2	18.3	21.5				
	自 主 財 源	9.5	13.9	16.4				
元 金 償 還 額		2,318,361	2,252,921	2,084,052	102.9	108.1	111.2	108.1
利 子 支 払 額		83,494	101,855	133,313	82.0	76.4	62.6	76.4
本 年 度 末 現 在 高		21,628,143	22,905,704	23,764,326	94.4	96.4	91.0	96.4

(注)すう勢比は、2年度を基準年度とした。

